# 【表紙】

| | |
|---|---|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条第１項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成24年６月29日 |
| 【事業年度】 | 第50期(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日) |
| 【会社名】 | レオン自動機株式会社 |
| 【英訳名】 | RHEON AUTOMATIC MACHINERY CO., LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長　田 代 康 憲 |
| 【本店の所在の場所】 | 栃木県宇都宮市野沢町２番地３ |
| 【電話番号】 | (028)665－1111(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役兼執行役員　羽 石 是 之 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 栃木県宇都宮市野沢町２番地３ |
| 【電話番号】 | (028)665－1111(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役兼執行役員　羽 石 是 之 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所<br>(東京都中央区日本橋兜町２番１号) |

# 第一部 【企業情報】

# 第１ 【企業の概況】

## １ 【主要な経営指標等の推移】

### (1) 連結経営指標等

| 回次 | | 第46期 | 第47期 | 第48期 | 第49期 | 第50期 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 決算年月 | | 平成20年３月 | 平成21年３月 | 平成22年３月 | 平成23年３月 | 平成24年３月 |
| 売上高 | （千円） | 18,432,424 | 17,880,178 | 16,211,251 | 17,276,476 | 17,464,566 |
| 経常利益 | （千円） | 919,483 | 426,882 | 1,049,606 | 889,205 | 1,129,846 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | （千円） | 371,138 | △397,342 | 583,551 | △203,519 | 573,122 |
| 包括利益 | （千円） | ― | ― | ― | △577,982 | 640,401 |
| 純資産額 | （千円） | 14,383,944 | 13,371,893 | 13,631,568 | 12,912,609 | 13,413,281 |
| 総資産額 | （千円） | 22,359,778 | 23,165,553 | 22,972,525 | 23,757,065 | 22,135,024 |
| １株当たり純資産額 | （円） | 509.81 | 480.66 | 490.20 | 464.49 | 482.57 |
| １株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△) | （円） | 13.15 | △14.14 | 20.98 | △7.32 | 20.62 |
| 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額 | （円） | ― | ― | ― | ― | ― |
| 自己資本比率 | （%） | 64.3 | 57.7 | 59.3 | 54.4 | 60.6 |
| 自己資本利益率 | （%） | 2.6 | △2.9 | 4.3 | △1.5 | 4.4 |
| 株価収益率 | （倍） | 25.6 | ― | 11.3 | ― | 10.2 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | （千円） | △73,180 | 441,081 | 1,497,290 | 109,042 | 1,895,870 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | （千円） | △1,038,377 | △1,884,368 | △1,282,688 | △894,636 | △315,846 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | （千円） | 331,596 | 1,815,153 | △306,427 | 1,250,088 | △1,836,202 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | （千円） | 1,858,093 | 2,019,347 | 1,885,804 | 2,282,009 | 1,893,497 |
| 従業員数 | （人） | 921 | 958 | 961 | 954 | 928 |

（注）１ 売上高には、消費税等は含まれておりません。
２ 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３ 従業員数は、就業人員数を表示しております。
４ 平成21年３月期に、当社は、平成20年７月15日の労使間合意により、平成20年10月１日に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度および確定拠出企業型年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第１号）を適用しております。
本移行に伴い、特別損失に退職給付制度一部終了損を計上いたしました。
５ 平成23年３月期に、遊休土地等の減損損失、海外子会社の株式評価損および整理損失引当金繰入額、店舗閉鎖損失、訴訟関連損失、災害による損失等を計上いたしました。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | | 第46期 | 第47期 | 第48期 | 第49期 | 第50期 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 決算年月 | | 平成20年３月 | 平成21年３月 | 平成22年３月 | 平成23年３月 | 平成24年３月 |
| 売上高 | (千円) | 13,671,399 | 12,524,956 | 11,558,445 | 11,978,181 | 12,497,256 |
| 経常利益又は経常損失(△) | (千円) | 904,291 | △229,336 | 315,757 | 166,735 | 546,252 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | (千円) | 548,878 | △855,888 | 139,471 | △626,005 | 305,840 |
| 資本金 | (千円) | 7,351,750 | 7,351,750 | 7,351,750 | 7,351,750 | 7,351,750 |
| 発行済株式総数 | (株) | 28,392,000 | 28,392,000 | 28,392,000 | 28,392,000 | 28,392,000 |
| 純資産額 | (千円) | 15,027,931 | 13,851,681 | 13,823,198 | 13,012,455 | 13,342,865 |
| 総資産額 | (千円) | 20,017,009 | 20,742,692 | 21,049,586 | 21,148,766 | 20,010,475 |
| １株当たり純資産額 | (円) | 532.63 | 497.91 | 497.09 | 468.08 | 480.04 |
| １株当たり配当額<br>(うち１株当たり中間配当額) | (円) | 7.50<br>(3.50) | 6.00<br>(3.50) | 5.00<br>(2.50) | 5.00<br>(2.50) | 5.00<br>(2.50) |
| １株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△) | (円) | 19.45 | △30.46 | 5.01 | △22.51 | 11.00 |
| 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額 | (円) | ― | ― | ― | ― | ― |
| 自己資本比率 | (%) | 75.1 | 66.8 | 65.7 | 61.5 | 66.7 |
| 自己資本利益率 | (%) | 3.7 | △5.9 | 1.0 | △4.7 | 2.3 |
| 株価収益率 | (倍) | 17.3 | ― | 47.5 | ― | 19.1 |
| 配当性向 | (%) | 38.57 | ― | 99.71 | ― | 45.45 |
| 従業員数 | (人) | 693 | 701 | 697 | 711 | 696 |

(注) １ 売上高には、消費税等は含まれておりません。
２ 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３ 従業員数は、就業人員数を表示しております。
４ 平成21年３月期に、当社は、平成20年７月15日の労使間合意により、平成20年10月１日に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度および確定拠出企業型年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第１号）を適用しております。
本移行に伴い、特別損失に退職給付制度一部終了損を計上いたしました。
５ 平成23年３月期に、遊休土地等の減損損失、海外子会社の株式評価損および整理損失引当金繰入額、訴訟関連損失、災害による損失等を計上いたしました。

## 2 【沿革】

当社は、昭和36年12月科学技術庁より林虎彦(現名誉会長)が確立した「流動加工理論」に発明実施化補助金が交付され、それを契機に包あん機の商品化を図るため、企業設立に至りました。

その後、翌年２月「Ｒ-３型」包あん機が発明され、商品の開発改良を進める一方、食品加工における新技術の開発に力をそそぎ、以下の経過を経て現在に至っております。

| 年月 | 摘要 |
|---|---|
| 昭和38年３月 | レオン自動機株式会社設立。<br>自動包あん機製造販売開始。 |
| 昭和41年６月 | 東京営業所開所。 |
| 昭和43年９月 | 日本各地(札幌、仙台、名古屋、岡山、広島、福岡)に出張所を開所し、販売体制を確立する。 |
| 昭和45年６月 | 西ドイツ国デュッセルドルフ市に駐在員事務所を開所。 |
| 昭和45年11月 | 米国ニュージャージー州パラマス市に駐在員事務所を開所。 |
| 昭和48年５月 | 大阪・金沢に出張所を開所。 |
| 昭和49年４月 | 米国ニュージャージー州パラマス市に当社100%出資の現地法人レオンＵＳＡ(現連結子会社)を設立し、駐在員事務所を閉鎖。 |
| 昭和49年５月 | 西ドイツ国デュッセルドルフ市に当社100%出資の現地法人レオンヨーロッパ(現連結子会社)を設立し、駐在員事務所を閉鎖。 |
| 昭和49年９月 | 多彩な用途を持つ自動蒸ライン「USシリーズ」を製造販売開始。 |
| 昭和50年11月 | パン菓子の生産ラインのプラント「MMライン」の製造販売開始。 |
| 昭和51年11月 | 本社機械組立工場が操業開始。 |
| 昭和52年７月 | 設計開発部門、大型コンピューター室(一部部品工場)を完成。 |
| 昭和53年４月 | オレンジベーカリー(現連結子会社)を当社子会社として、米国カリフォルニア州に設立。 |
| 昭和53年５月 | 宇都宮市下金井町に食品成形機生産工場の「下金井工場」が操業開始。 |
| 昭和58年６月 | ストレスフリー(無加圧)型連続自動製パンラインの開発成功(HMライン)。 |
| 昭和59年５月 | ARCOS(経営管理システム)コンピューターシステムの開発稼動<br>(ARCOSとはAll Rheon Computer Online Systemの意味)。 |
| 昭和60年６月 | 株式会社レオンアルミを当社子会社として栃木県下野市(旧下都賀郡石橋町)に設立。 |
| 昭和60年11月 | 当社株式を社団法人日本証券業協会東京地区協会に店頭売買銘柄として登録、株式を公開。 |
| 昭和61年６月 | 「包あん機 208型」製造販売開始。 |
| 昭和62年２月 | 当社株式を東京証券取引所市場第二部に上場。 |
| 昭和62年３月 | 「火星人CN100型」製造販売開始。 |
| 昭和63年１月 | 栃木県宇都宮市(旧河内郡上河内村)に当社主力工場として「上河内工場」が操業開始。 |
| 昭和63年４月 | レオンヨーロッパ新社屋完成。 |
| 昭和63年８月 | 製品、仕入商品、部品等の流通を円滑に行うため本社隣接地に「物流センター」を新設。 |

| 年月 | 摘要 |
|---|---|
| 平成元年８月 | 東京都港区東麻布に食品の実験ショールームや技術情報などを提供する「レオンプラザ東京」を新設。 |
| 平成元年９月 | 当社株式を東京証券取引所市場第一部に上場。 |
| 平成２年５月 | 名古屋出張所自社ビル完成。 |
| 平成２年９月 | 札幌出張所自社ビル完成。 |
| 平成２年11月 | 大阪、名古屋出張所を営業所へ昇格。 |
| 平成２年12月 | 台北支店開店。 |
| 平成３年７月 | 東京営業所をレオンプラザ東京内に併設移転開所。 |
| 平成４年９月 | 大阪営業所自社ビル完成。 |
| 平成６年４月 | 福岡出張所を営業所へ昇格。 |
| 平成９年６月 | 「ストレスフリーＶ４ドウフィーダー」を'97国際食品工業展で発表。 |
| 平成11年６月 | 本社敷地内にレオロジー記念館完成。 |
| 平成11年10月 | 多種多様な製パンが可能なＶＭシステムの開発に成功、販売開始。 |
| 平成12年８月 | 「火星人CN500型」製造販売開始。 |
| 平成13年２月 | 米国カリフォルニア州にオレンジベーカリー パーカー工場完成。 |
| 平成14年４月 | 米国カリフォルニア州アーバイン市にレオンＵＳＡ本社を移転。 |
| 平成15年１月 | 食パン自動生産ライン「VM1500」製造販売開始。 |
| 平成18年４月 | 有限会社ホシノ天然酵母パン種の株式を取得、子会社化(現連結子会社)。 |
| 平成19年１月 | 台北支店を増床移転開店。 |
| 平成19年６月 | 米国ニュージャージー州テーターボロ市にレオンＵＳＡ東部事務所開所。 |
| 平成19年12月 | 米国ニューヨーク市にアンテナショップ「レオンカフェ」開店。 |
| 平成20年１月 | 台北市に当社100%出資の現地法人 レオンアジア(現連結子会社)を設立し、台北支店を閉店。 |
| 平成20年７月 | 仏国リヨンに当社100%出資の現地法人レオンフランス(非連結子会社)を設立し、平成21年４月より営業開始。 |
| 平成21年６月 | 「火星人CN570型」製造販売開始。 |
| 平成21年７月 | 「上河内工場」内に新工場を建設し「本社工場」「下金井工場」「物流センター」の機能を上河内工場に移転。 |
| 平成21年11月 | 福岡営業所自社ビル完成。 |
| 平成22年１月 | 中華人民共和国上海市に駐在員事務所を開所。 |
| 平成22年６月 | 「マルチコンフェクショナー」製造販売開始。 |
| 平成23年３月 | 米国ニューヨーク市のアンテナショップ「レオンカフェ」閉店。 |
| 平成23年11月 | 「火星人CN580型」製造販売開始。 |
| 平成23年11月 | 米国カリフォルニア州アーバイン市にレオンＵＳＡ本社を移転。(自社ビル取得) |
| 平成24年１月 | 「火星人CN020型」製造販売開始。 |
| 平成24年３月 | 仏国リヨンのレオンフランスを清算結了。 |
| 平成24年４月 | 金沢出張所を閉所し名古屋営業所へ統合、広島出張所を閉所し岡山出張所へ統合、同時に岡山出張所を営業所へ昇格。 |

## 3 【事業の内容】

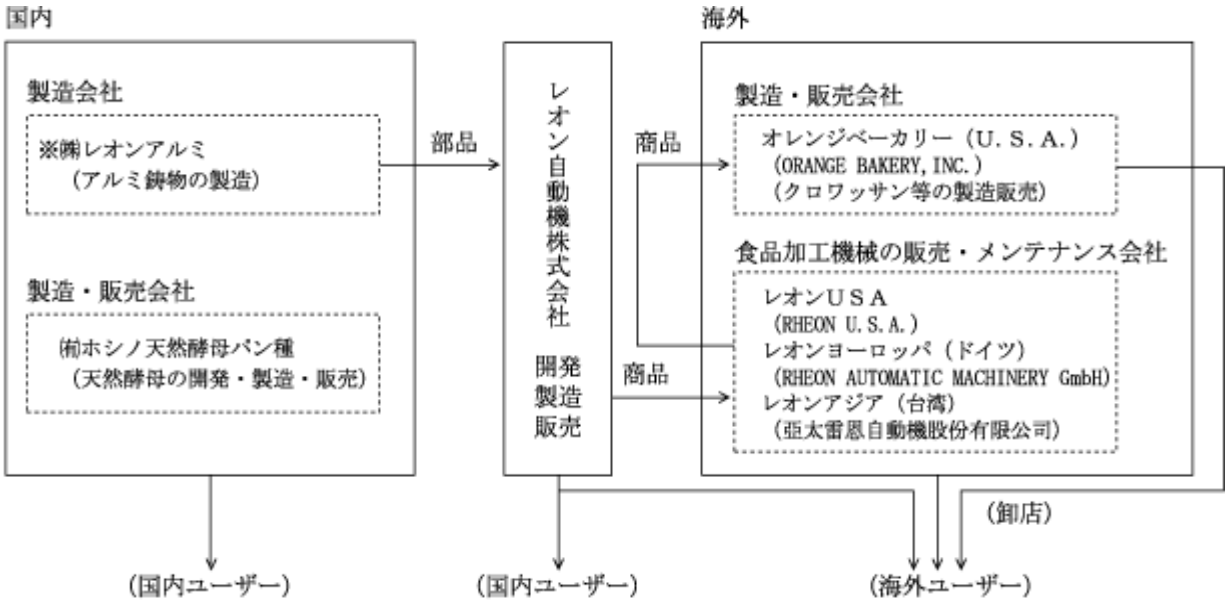
当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社と子会社６社で構成され、主として食品加工機械の開発・製造・販売を行っており、そのほか食品の製造販売の事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の位置付け並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

| 区分 | | 主要な事業内容および商品 | 主要な会社 |
|---|---|---|---|
| 食品加工機械製造販売事業 | 日本 | 食品加工機械の開発（日本のみ）・製造（日本のみ）・販売<br>・食品成形機（万能自動包あん機、火星人、ロボットEP）の開発（日本のみ）・製造（日本のみ）・販売<br>・製パンライン等（ストレスフリー$V_4$システム、ストレスフリーVMシステム、$V_4$フリーデバイダー、ツインデバイダー、ADライン、コンパクトADライン、リングエクストルーダーライン、マルチコエクストルーダーライン、MMライン、HMライン、EZテーブルライン、コンパクトEZテーブル、マルチヘッドインクラスターライン、USライン、ミニスチーマー、コンパクトパンナー、クワトロフォーマー、マルチサンドライン、ラックBOXスチーマー、卓上型ガトーデポ、マルチコンフェクショナー）の開発（日本のみ）・製造（日本のみ）・販売<br>・修理その他（部品、オプション、技術指導料、修理工賃）<br>・仕入商品（オーブン、ミキサー、包装機等の他社よりの仕入商品） | 当社<br>㈱レオンアルミ |
| | 北米・南米 | | レオンＵＳＡ |
| | ヨーロッパ | | レオンヨーロッパ（ドイツ） |
| | アジア | | 当社<br>レオンアジア（台湾） |
| 食品製造販売事業 | 北米・南米 | ・当社の機械のモデル工場として、当社の機械および生産システムを使用してのクロワッサン、デニッシュペストリー、ワンローフパン、クッキー類、冷凍ロールイン生地等の高加工度冷凍食品の製造販売 | オレンジベーカリー(Ｕ.Ｓ.Ａ.) |
| | 日本 | ・天然酵母パン種の開発・製造・販売 | ㈲ホシノ天然酵母パン種 |

（注）１ 主な事業内容とセグメント情報における事業区分は同一であります。
２ レオンフランスは、平成24年３月30日をもって清算結了いたしました。

**以上の事業系統図は次のとおりであります。**




（注）１　無印　連結子会社
※　非連結子会社で持分法非適用会社

２　レオンフランスは、平成24年３月30日をもって清算結了いたしました。

## 4 【関係会社の状況】

### 連結子会社

| 名称 | 住所 | 資本金又は出資金 | 主要な事業の内容 | 議決権の所有(被所有)割合 | | 関係内容 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 所有割合(%) | 被所有割合(%) | |
| レオンＵＳＡ<br>(RHEON U.S.A.)<br>(注)1 | 2 Doppler<br>Irvine,California<br>U.S.A. | 千US$<br>9,000 | 食品加工機械<br>販売事業<br>(北米・南米) | 100 | ― | 当社商品の販売<br>役員の兼任３名 |
| レオンヨーロッパ<br>(RHEON AUTOMATIC MACHINERY GmbH)<br>(注)1,3,5 | Tiefenbroicher<br>Weg 30<br>40472 Dusseldorf<br>F.R.Germany | 千EUR<br>11,043 | 食品加工機械<br>販売事業<br>(ヨーロッパ) | 100 | ― | 当社商品の販売<br>債務保証 50,605千円 |
| レオンアジア<br>(亞太雷恩自動機<br>股分有限公司) | 台北市内湖區新湖二路<br>180號３抱 台湾 | 千台湾$<br>15,000 | 食品加工機械<br>販売事業<br>(アジア) | 100 | ― | 当社商品の販売<br>役員の兼任３名 |
| オレンジベーカリー<br>(ORANGE BAKERY,INC.)<br>(注)1,4,5 | 17751 Cowan Avenue<br>Irvine,California U.S.A. | 千US$<br>15,200 | 食品製造<br>販売事業<br>(北米・南米) | 100 | ― | 当社商品の購入<br>役員の兼任３名<br>債務保証 1,150,660千円 |
| ㈲ホシノ天然酵母パン種 | 東京都町田市小野路町2331 | 5,000<br>千円 | 食品製造<br>販売事業<br>(日本) | 100 | ― | 出向社員１名 |

(注) 1 特定子会社に該当いたします。

2 上記各社は有価証券届出書または有価証券報告書提出会社ではありません。

3 レオンヨーロッパについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高 2,059,955千円
(2) 経常利益 108,245千円
(3) 当期純利益 71,948千円
(4) 純資産額 1,141,279千円
(5) 総資産額 1,909,756千円

4 オレンジベーカリーについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高 3,221,199千円
(2) 経常利益 208,053千円
(3) 当期純利益 122,043千円
(4) 純資産額 1,570,627千円
(5) 総資産額 3,038,820千円

5 債務保証は、平成24年３月31日現在の金額を掲記しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成24年３月31日現在

| セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|---|---|
| 食品加工機械製造販売事業 | |
| 日本 | 632 |
| 北米・南米 | 25 |
| ヨーロッパ | 37 |
| アジア | 8 |
| 小計 | 702 |
| 食品製造販売事業 | |
| 北米・南米 | 112 |
| 日本 | 50 |
| 小計 | 162 |
| 全社（共通） | 64 |
| 合計 | 928 |

(注) １ 従業員数は就業人員を表示しております。
２ 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成24年３月31日現在

| 従業員数(人) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|---|---|---|---|
| 696 | 43.8 | 20.5 | 5,528,758 |

| セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|---|---|
| 食品加工機械製造販売事業 | |
| 日本 | 632 |
| 全社（共通） | 64 |
| 合計 | 696 |

(注) １ 従業員数は就業人員を表示しております。
２ 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
３ 国内子会社および海外子会社への出向者は含まれておりません。
４ 全社(共通)は、管理部門の従業員数であります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、全日本金属情報機器労働組合(JMIU)に加盟しており、JMIUレオン自動機支部と称し、宇都宮地区労働組合会議(協議団体)に所属しております。組合員は９名であります。

当社以外のグループ各社について、労働組合は結成されておりません。

なお、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

# 第２ 【事業の状況】

## １ 【業績等の概要】

### (1) 業績

当連結会計年度における経済環境は、国内では東日本大震災による影響から緩やかに回復の兆しが見られたものの、急激な円高や株安の進行など依然として先行き不透明な状況で推移しました。海外では米国経済の回復の遅れや欧州での金融・財政危機が長期化し、円高が継続する厳しい状況にありました。

当社グループが市場とする食品業界は、消費の不振による商品の低価格化や差別化などの課題をかかえております。また、食の安全性、健康志向の増大、環境問題など市場のニーズが多様化しております。

このような状況の下で当社グループは、ワールドワイドでの市場動向を調査し、市場ニーズに対応するため、レオロジー（流動工学）を基礎とする当社独自の開発技術の商品化により、食品機械のより一層の標準化推進と、安全性の向上を図るとともに、多様な消費者ニーズに対応できる商品群を国内および海外の食品業界へ提案してまいりました。

国内では、東日本大震災や原発事故の影響による計画停電などにより、前年度末からの受注の一部がキャンセルになるなど、弱含みの新年度のスタートとなりました。

観光客は全国で軒並み減少し、観光経済への依存度が高い北海道や、デパートへの多店舗出店を展開する中堅菓子メーカーなどが、上半期は特に大きな影響を受け軒並業績が悪化し、全般的に生産機械への投資意欲が低迷しました。

食品成形機においては、東北エリアで被災されたお客様の再起に向けた力強い動きと、夏頃から全国的にも市場に明るい兆しが見え始め、従来から販売しております主力機種の包あん機「火星人 ＣＮ５７０型」およびその後継機種で昨年11月に新機種「火星人 ＣＮ５８０型」、続いて1月に新機種「火星人 ＣＮ０２０型」を投入しましたが、売上全体では僅かに前年より減少しました。

包あん機での生産が業界のスタンダードとなったチーズ入りなどの高付加価値ハンバーグは引き続き堅調で、外食・ファストフード業界が振るわないなか、中食用の商材としてコンビニやスーパーに大量に品揃えされております。中堅の製菓・製パン業者は引き続き厳しい状況ですが、新機種の投入効果が今後期待されます。

製パンライン等においては、全般的に製品の高級化、高付加価値化を求める傾向が強く、「$V_4$中華まんライン」、「ＶＭ２５０製パンライン」、「インジェクションライン」、「$V_4$ドウフィーダー」、「パン粉生産ライン」、「ミニあんパンライン」、「マルチコンフェクショナー」、「ピザ生産ライン」などの販売が好調で売上は前年より増加しました。

ヨーロッパ市場では、中東、アフリカの菓子メーカーに大型クッキーラインが納入になりましたが、大手製パンメーカー向けの大型ブレッドラインの受注が減少したことにより、売上は前年より減少しました。

アメリカ市場では、新機種の大型クッキーラインの「マルチコンフェクショナー」が大手菓子メーカーに納入されましたが、大型ブレッドラインの受注が減少したことにより、売上は前年より減少しました。

アジア市場では、食品メーカーのアジア進出に伴う大型設備投資案件の受注があり、また、食の欧風化の影響により、中国、韓国に大型ペストリーラインの導入が相次ぎ、「インジェクションライン」、「ＨＭライン」などの販売が好調で、売上は前年より増加しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は17,464百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益は966百万円（前年同期比9.5%増）、経常利益は1,129百万円（前年同期比27.1%増）、当期純利益は573百万円（前年同期は当期純損失203百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①食品加工機械製造販売事業(日本)

日本国内は、修理その他、仕入商品の売上が増加しましたが、食品成形機、製パンライン等の売上が減少したことにより、売上高は11,600百万円（前年同期比3.1%減）、セグメント利益（営業利益）は1,304百万円（前年同期比2.4%減）となりました。

②食品加工機械製造販売事業(北米・南米)

アメリカ地域は、食品成形機、製パンライン等の売上が減少し、売上高は1,100百万円（前年同期比22.5%減）となりましたが、展示会費用などの減少により、セグメント利益（営業利益）は61百万円（前年同期比168.8%増）となりました。

③食品加工機械製造販売事業(ヨーロッパ)

ヨーロッパ地域は、製パンライン等の売上が減少したことにより、売上高は2,059百万円（前年同期比22.0%減）、セグメント利益（営業利益）は82百万円（前年同期比40.2%減）となりました。

④食品加工機械製造販売事業(アジア)

アジア地域では、食品成形機、修理その他の売上は減少しましたが、製パンライン等の売上が増加したことにより、売上高は1,520百万円（前年同期比10.6%増）、昨年７月から台湾・香港地区以外の地区を本社からの直接販売に変更したことで、売上原価率が改善し、セグメント利益（営業利益）は445百万円（前年同期比167.8%増）となりました。

⑤食品製造販売事業(北米・南米)

クロワッサンの販売が好調だったことと、製品の値上げにより、売上高は3,221百万円（前年同期比2.6%増）、ニューヨークカフェの閉鎖により賃借料が減少し、セグメント利益（営業利益）は220百万円（前年同期比22.9%増）となりました。

⑥食品製造販売事業(日本)

消費不振によるリテールベーカリー業界への売上が減少し、売上高は411百万円（前年同期比5.5%減）となりましたが、経費削減により、セグメント利益（営業利益）は42百万円（前年同期比58.5%増）となりました。

なお、平成24年１月13日に公表しました、当社の連結子会社であるオレンジベーカリー（本社：アメリカ カリフォルニア州）における製品の不正流出と見られる事案につきまして、再発防止策として、オレンジベーカリーについて、権限を一人に集中させないよう組織の変更と権限の分散の実施、受注、生産、在庫、材料発注システムのチェック機能の強化、コンプライアンスに対する社員教育の徹底などの対応を行いました。併せて、当社グループ全体についても、子会社管理の強化を図り、他の子会社についても従業員による不正行為の可能性について改めて検討を行いました。その結果、新たな不正による流出は発見されておらず、今後も発生しないものと考えております。

また、今年度決算の経常利益、当期純利益および剰余金等に与える影響については、軽微であると判断しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、1,893百万円（前年同期388百万円減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は1,895百万円（前年同期1,786百万円増）となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益が769百万円、減価償却費が744百万円、たな卸資産の減少が436百万円、仕入債務の減少が110百万円、などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は315百万円（前年同期578百万円減）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出が238百万円、貸付けによる支出が85百万円などによるものであります。設備投資の主なものは、当社の製造用機械装置、情報関連機器などであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は1,836百万円（前年同期は1,250百万円の収入）となりました。

これは、主に長期借入金の返済による支出が884百万円、短期借入金の減少が1,381百万円などによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 生産高(千円) | 前年同期比(%) |
|---|---|---|
| 食品加工機械製造販売事業 | | |
| 日本 | 11,159,152 | △5.5 |
| 小計 | 11,159,152 | △5.5 |
| 食品製造販売事業 | | |
| 北米・南米 | 3,718,742 | +9.5 |
| 日本 | 411,943 | △5.5 |
| 小計 | 4,130,685 | +7.8 |
| 合計 | 15,289,837 | △2.2 |

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 受注高(千円) | 前年同期比(%) | 受注残高(千円) | 前年同期比(%) |
|---|---|---|---|---|
| 食品加工機械製造販売事業 | | | | |
| 日本 | 9,977,038 | +13.0 | 1,478,426 | +121.9 |
| 北米・南米 | 1,095,606 | △20.1 | 205,855 | △9.9 |
| ヨーロッパ | 1,906,920 | △5.3 | 455,225 | △27.9 |
| アジア | 1,552,804 | +8.0 | 108,058 | +38.4 |
| 小計 | 14,532,370 | +6.4 | 2,247,564 | +40.1 |
| 食品製造販売事業 | | | | |
| 北米・南米 | 3,383,168 | +6.6 | ― | ― |
| 日本 | 411,943 | △5.5 | ― | ― |
| 小計 | 3,795,111 | +5.2 | ― | ― |
| 合計 | 18,327,482 | +6.2 | 2,247,564 | +40.1 |

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 販売高(千円) | 前年同期比(%) |
|---|---|---|
| 食品加工機械製造販売事業 | | |
| 日本 | 9,158,010 | ＋9.9 |
| 北米・南米 | 1,095,972 | △19.3 |
| ヨーロッパ | 2,059,794 | △22.0 |
| アジア | 1,517,692 | ＋10.4 |
| 小計 | 13,831,469 | ＋1.0 |
| 食品製造販売事業 | | |
| 北米・南米 | 3,221,199 | ＋2.6 |
| 日本 | 411,897 | △5.4 |
| 小計 | 3,633,097 | ＋1.6 |
| 合計 | 17,464,566 | ＋1.1 |

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 当社グループの食品加工機械製造販売事業では、売上が顧客の設備投資の影響を受けるため、年度の中でも第２四半期連結会計期間および第４四半期連結会計期間に多く計上される傾向にあります。

## 3 【対処すべき課題】

当社は、世界の民族食の生産機械として定着した包あん機（食品成形機）、および世界特許のストレスフリー製パンシステムのより一層の標準化により、製パンシステムの改革を図り、食品の安全性および高品質、低価格を可能にさせることにより機械売上拡大に取り組んでいき、世界の食文化に貢献する生産効率の高い多品種自動生産システムを供給してまいります。特に、パン市場の５０％を占める食パン分野に「ＶＭシステム」の各種機械で本格的な販売活動を継続的に実施しており、菓子パンなどの周辺機器を含めた用途拡大等で機械に研きをかけ、食品成形機においては、用途拡大や周辺機器の開発を積極的に行い、利益拡大を図ります。これらの販売拡大を日本はもとより、欧米・アジア地域で強力に推し進めます。

営業部門では、効率のよい活動を行うために組織の再編を行い、開発部門では、新機種開発の充実を図るために開発設計部門の強化を行ってまいります。

食品製造販売事業のオレンジベーカリー（アメリカ）では、品質と生産性の向上や新規顧客の獲得、新製品の開発、価格の改定により利益体質への改善を図り、当社の食品加工機械のモデル工場としての役割に努めてまいります。㈲ホシノ天然酵母パン種では、生産の合理化と販売促進を行ってまいります。

また、社会的責任と役割を果すべく、低炭素社会の実現を目指し、環境保全活動も積極的に展開してまいります。

## ４ 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業等のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を記載しております。ただし、以下は当社グループの全てのリスクを網羅したものではなく、記載されたリスク以外のリスクも存在します。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成24年６月29日)現在において、当社グループが判断したものであります。当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努め事業活動を行っておりますが、これらの全てのリスクを完全に回避するものではありません。

①為替変動について

当社グループの売上高の約４割は、米ドルおよびユーロの外貨建てでありこのために為替変動リスクをヘッジすべく為替予約を行っておりますが、米ドルおよびユーロの日本円に対する為替変動は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②通期業績及び四半期業績の変動について

当社グループの売上や業績は変動が大きい場合があります。四半期ごとの経営比較はそれほど意味がなく、また、このような比較が将来の指針としては信頼のよりどころとならない可能性があります。当社グループの売上高は次にあげる主要な要因の結果により四半期ごとに変動することがあります。

・食品産業での菓子・パンなどは気候の状態によりその消費の大きな変動があります。
・菓子・パンなどの消費の端境期に設備投資を行うため周期的および季節的変動要因があります。
・顧客よりの、短期的に起こる主要な注文あるいは注文のキャンセル、または設備納入の日程変更の発生があります。

③商品に対する価格低下圧力について

デフレ環境の中で、顧客の製品コストに関する低下要求が厳しくなってきており、当社グループの商品の大半は、自社独自に開発されたものであるため、初期普及段階では割高感が生じる恐れがあり、当社グループの売上確保に影響を及ぼす可能性があります。

④新商品開発力について

当社グループの売上のかなりの部分は革新的な新商品が占めております。将来の成長は、主に革新的な新商品の開発と販売に依存すると予想しております。当社グループは継続して斬新で魅力ある新商品を開発できると考えておりますが、社会的趣向の変化や技術的進歩の動向により以下のような様々なリスクが考えられます。

・新商品や新技術への投資に必要な資金と資源を、今後十分充当できない状況が発生した場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。
・長期的な投資と大量の資源投入が成功する新商品または新技術の創造につながらない場合には、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。
・市場からの支持を獲得できる新商品または新技術を正確に予測して機械を開発できない事態が生じた場合には、これからの商品の品揃えおよび販売に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤知的財産について

当社グループでは、知的財産の重要性を認識し、多くの技術を権利化し特許および商標を保有してまいりましたが、特定の地域および国では法的制限のため特許権が完全に保護されない場合や、第三者が当社グループの特許を侵害し、類似した商品や、模倣した商品を製造・販売する場合、これらを効果的に防止できない可能性があります。

また、将来的に当社グループが第三者の特許権を侵害していると主張される可能性があります。このような状況においては、当社グループの事業活動や業績、財政状態および評判に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥商品の欠陥による影響について

当社は、販売する商品の品質に万全を期すことに努めております。しかし、予測できない原因により商品に欠陥が生じ、リコール、クレームなどが発生しないという保証はありません。そのような事態が発生した場合には、回収費用、社会的な信用の毀損、顧客への保証や訴訟費用・賠償費用などにより、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、当社は国内および海外とも生産物賠償責任保険（ＰＬ保険）に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできる保証はありません。

⑦自然災害等の発生について

当社グループの本社および工場は、栃木県にあります。最近発生した東日本大震災のような災害による被害も直接的あるいは間接的に受けやすい地域であるといえます。また、部品調達、生産、物流、販売、サービスといった当社の施設や事務所は、国内各地、北米、ドイツ、台北、上海にあり、自然災害や火災、コンピュータ・ウイルス、テロ攻撃といった事象に伴うライフラインの停止、停電などの影響や、災害による混乱状態が発生した場合、当社グループの拠点の設備などが大きな影響を受け、その一部または全部の操業が中断し、営業活動停止や工場操業停止となり、販売活動の阻害や、生産および出荷が遅延する可能性があります。また、損害を被った設備などの修復のために多額の費用が発生し、結果として、当社グループの事業、業績および当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧環境の放射能汚染に伴う輸出および販売についての影響

原子力発電所において放射性物質の漏えい事故が起きた場合に、放射線による金属製品を含む機械や部品などの工業製品の汚染により、国内および海外への販売が阻害されるリスクがあります。

⑨コンプライアンスのリスク

当社グループは、行動基準を定めコンプライアンス経営の優先課題として活動に取り組むよう、全役職員に周知徹底を図り、リスクを認識した場合は迅速に対応する体制を整えています。

しかしながら、役職員個人による法令違反を含むコンプライアンス上の問題が生じた場合には、当社グループの業績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

## 6 【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、従来より市場開発型企業の特性を活かし、消費者の食品嗜好の多様化など市場ニーズに対応すべく、食品の基礎研究および食品加工技術開発の両面から日常的に研究開発を重ね、当該技術を市場に提供していることに加え、今後さらに環境に配慮した生産技術を開発すべく鋭意努力しております。

当連結会計年度における研究開発費は、660百万円となっており、主な活動の状況は以下のとおりであります。

食品加工機械製造販売事業

食品成形機および製パンライン等の構成機械とラインシステムの研究開発、ならびにこれら機械システムを用いて生産される食品の研究開発を行っております。

食品成形機においては、「火星人 ＣＮ５７０型」の低床型モデルチェンジとして「火星人 ＣＮ５８０型」を開発いたしました。また、「火星人 ＣＮ０１０型」の外皮材吐出機構を改良し、外皮材の適用幅を広げた「火星人 ＣＮ０２０型」を開発いたしました。火星人用オプション機種「ＢＯシリーズ」「ソニックスライサーＳＫ４００」の製品展開機種を開発いたしました。

製パンライン等においては、スナック菓子のチョコインジェクションラインの生産能力アップと製品反転の精度を向上したシステムを開発いたしました。

食パン・菓子パン用に使用されている国内中小ベーカリー向け分割丸め機を、新しいコンセプトにより品質および性能を向上させた新機種を開発いたしました。また、ヨーロッパ地区において多数販売されている食パン用の二列分割機の上位機である三列タイプを開発いたしました。

食品製造販売事業

当社グループのオレンジベーカリーにて開発した新製品を、現地の市場で販売することを通じて顧客ニーズの調査・研究を行い、より市場に求められる製品の開発と、それらを生産するための食品加工機械の開発に役立てています。また、新しい天然酵母パン種の研究、天然酵母パン種の活用方法を拡大するための応用化研究を㈲ホシノ天然酵母パン種にて日々行っております。

研究開発活動の成果として、当連結会計年度に新たに取得した特許件数は、国内11件、海外66件の計77件となり、当連結会計年度末日現在の総保有特許は、国内162件、海外512件の合計674件を有するに至っております。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成24年６月29日)現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、決算日における資産、負債の報告数値、ならびに報告期間における収益、費用の報告数値は、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因などに基づき、見積りおよび判断を行っているものであります。経営者は、これらの見積りについて過去の実績や状況に応じて合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,268百万円減少（前年同期比11.5%減）して、9,719百万円となりました。これは、主に現金及び預金が388百万円減少、受取手形及び売掛金が120百万円減少、商品及び製品が252百万円減少、仕掛品が244百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて354百万円減少（前年同期比2.8%減）して、12,415百万円となりました。これは減価償却費および減損損失により、有形固定資産が494百万円減少、繰延税金資産が95百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,622百万円減少（前年同期比6.8%減）し、22,135百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,455百万円減少（前年同期比18.3%減）して、6,515百万円となりました。これは、主に短期借入金が1,439百万円減少、賞与引当金が182百万円増加、関係会社整理損失引当金が153百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて667百万円減少（前年同期比23.2%減）して、2,205百万円となりました。これは、主に長期借入金が256百万円減少、退職給付引当金が227百万円減少、再評価に係る繰延税金負債が116百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて2,122百万円減少（前年同期比19.6%減）し、8,721百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて500百万円増加（前年同期比3.9%増）して、13,413百万円となりました。これは、主に利益剰余金が475百万円増加したことなどによるものであります。

また、自己資本比率は、前連結会計年度末の54.4%から60.6%となりました。

(3) 経営成績の分析

「第２ 事業の状況 １ 業績等の概要 (1)業績」に記載しております。

(4) キャッシュ・フローの分析

「第２ 事業の状況 １ 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

**(5) 経営者の問題認識と今後の方針について**

**当社は食品加工機械の技術開発型企業として、その市場は日本国内はもとより欧米、アジア等全世界に及んでおります。技術開発型企業を特徴付けるものとして開発投資比率が大きいこと、および売上総利益率が高いことが挙げられます。これを可能ならしめている基本は、開発された技術に基づく商品および製品が、市場ニーズに合った高付加価値を与えるものでなければなりません。食品加工産業は、全体としてまだまだ中小企業が多く生産の合理化、効率化が未達成であり、その上、安全性、衛生面の要求が社会的に強まっております。進歩した「生産システム」「生産装置」「生産管理システム」をこれからも市場に提案してまいります。**

**開発すべき技術は、まだまだ多く、当社の活動範囲は多方面にあります。当社の固定比率の高いところは上記理由からくるものであり、損益分岐点を押し上げる要因となっております。**

**経営の問題意識といたしましては固定比率を低くすること、また売上高総利益率が高いため、売上を拡大するとともに利益体質強化も推進していき、世界的な食品加工産業のビジネス環境の変化に対応しながら、目標を達成していく所存です。**

# 第３ 【設備の状況】

## １ 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施しました設備投資の総額は、881百万円で、この主たるものは、レオンＵＳＡの本社社屋および土地取得359百万円、オレンジベーカリー第１工場の建物冷房設備取得77百万円、第３工場スパイラルフリーザー取得36百万円、当社の製造用機械装置取得83百万円、情報関連機器取得80百万円、木型および金型取得32百万円などであります。

当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成24年３月31日現在

| 事業所名<br>(所在地) | セグメントの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | | 従業員数(人) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 建物及び構築物 | 機械装置及び運搬具 | 工具器具備品 | 土地<br>(面積㎡) | リース資産 | 合計 | |
| 本社・関東営業所<br>(宇都宮市) | 食品加工機械製造販売事業(日本) | 本社 | 405,711 | 54,144 | 108,945 | 1,242,542<br>(19,503) | 30,205 | 1,841,549 | 254 |
| メンテナンスセンター<br>(宇都宮市) | 〃 | 販売設備 | 28,330 | 676 | 1,415 | 465,577<br>( 5,825) | ― | 495,999 | 39 |
| 札幌出張所<br>(札幌市白石区) | 〃 | 〃 | 71,701 | 2,255 | 926 | 91,407<br>( 789) | 6,204 | 172,495 | 7 |
| 仙台出張所<br>(仙台市泉区) | 〃 | 〃 | 12,865 | 5,074 | 222 | 8,331<br>( 105) | 3,454 | 29,948 | 5 |
| レオンプラザ東京・東京営業所(港区) | 〃 | 〃 | 238,566 | 4,463 | 1,199 | 409,935<br>( 216) | 3,331 | 657,497 | 15 |
| 名古屋営業所<br>(名古屋市名東区) | 〃 | 〃 | 89,304 | 4,594 | 224 | 128,591<br>( 652) | 9,550 | 232,265 | 15 |
| 金沢出張所<br>(金沢市) | 〃 | 〃 | 7,938 | 40 | 81 | 2,755<br>( 113) | 3,416 | 14,232 | 4 |
| 大阪営業所<br>(吹田市) | 〃 | 〃 | 104,599 | 9,368 | 679 | 162,887<br>( 434) | 1,923 | 279,458 | 19 |
| 岡山出張所<br>(岡山市北区) | 〃 | 〃 | 12 | 1,993 | 147 | ― | 2,013 | 4,166 | 6 |
| 広島出張所<br>(広島市中区) | 〃 | 〃 | 0 | ― | 0 | ― | 543 | 543 | 6 |
| 福岡営業所<br>(福岡市博多区) | 〃 | 〃 | 109,078 | 5,673 | 229 | 173,545<br>( 1,656) | 6,615 | 295,140 | 13 |
| 上河内工場<br>(宇都宮市) | 〃 | 生産設備 | 1,592,758 | 557,030 | 25,152 | 761,066<br>(91,637) | 4,296 | 2,940,304 | 313 |
| 下金井工場<br>(宇都宮市) | 〃 | 〃 | ― | ― | 123 | 151,344<br>( 5,783) | ― | 151,468 | ― |
| 厚生施設<br>(宇都宮市) | 〃 | 社員食堂 | 118,887 | ― | ― | 226,638<br>( 2,497) | ― | 345,526 | ― |
| 社宅<br>(宇都宮市) | 〃 | 社宅 | 64,354 | ― | ― | 216,839<br>(4,958) | ― | 281,194 | ― |
| 駐車場用地<br>(宇都宮市) | 〃 | 土地 | ― | ― | ― | 522,070<br>( 9,308) | ― | 522,070 | ― |

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成24年３月31日現在

| 会社名 | 事業所名(所在地) | セグメントの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | | 従業員数(人) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 建物及び構築物 | 機械装置及び運搬具 | 工具器具備品 | 土地(面積㎡) | リース資産 | 合計 | |
| ㈲ホシノ天然酵母パン種 | 本社・町田工場(東京都町田市) | 食品製造販売事業(日本) | 生産設備 | 21,631 | 22,968 | 890 | 101,119(633) | ― | 146,610 | 30 |
| | 秦野工場(神奈川県秦野市) | 〃 | 〃 | 22,905 | 5,896 | 622 | 47,397(667) | ― | 76,822 | 19 |

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

平成24年３月31日現在

| 会社名 | 事業所名(所在地) | セグメントの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | | 従業員数(人) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 建物及び構築物 | 機械装置及び運搬具 | 工具器具備品 | 土地(面積㎡) | リース資産 | 合計 | |
| レオンＵＳＡ(RHEON U.S.A.) | 本社・東部事務所(米国カリフォルニア州、ニュージャージー州) | 食品加工機械製造販売事業(北米・南米) | 販売設備 | 218,074 | 5,105 | 10,958 | 139,714(7,556) | ― | 373,853 | 26 |
| レオンヨーロッパ(RHEON AUTOMATIC MACHINERY GmbH) | 本社・研究所(独国デュッセルドルフ市、ウルム市) | 食品加工機械製造販売事業(ヨーロッパ) | 〃 | 39,166 | 24,814 | 5,098 | 76,328(7,515) | ― | 145,407 | 37 |
| レオンアジア(亞太雷恩自動機股分有限公司) | 本社(台湾台北市) | 食品加工機械製造販売事業(アジア) | 〃 | 1,824 | ― | 5,995 | ― | ― | 7,819 | 8 |
| オレンジベーカリー(ORANGE BAKERY,INC.) | 本社・４工場(米国カリフォルニア州、ノースカロライナ州) | 食品製造販売事業(北米・南米) | 生産設備 | 1,188,109 | 888,026 | 7,691 | 320,374(105,455) | ― | 2,404,202 | 112 |

## ３ 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

# 第４ 【提出会社の状況】

## １ 【株式等の状況】

### (1) 【株式の総数等】

#### ① 【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|---|---|
| 普通株式 | 42,800,000 |
| 計 | 42,800,000 |

#### ② 【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在<br>発行数(株)<br>(平成24年３月31日) | 提出日現在<br>発行数(株)<br>(平成24年６月29日) | 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式 | 28,392,000 | 28,392,000 | 東京証券取引所<br>(市場第一部) | 単元株式数は1,000株であります。 |
| 計 | 28,392,000 | 28,392,000 | ― | ― |

### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式<br>総数増減数<br>(千株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(千株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金<br>増減額<br>(千円) | 資本準備金<br>残高<br>(千円) |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成21年８月21日 | ― | 28,392 | ― | 7,351,750 | △1,000,000 | 3,960,750 |
| 平成23年８月12日 | ― | 28,392 | ― | 7,351,750 | △600,000 | 3,360,750 |

（注） 会社法第448条第１項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年３月31日現在

| 区分 | 株式の状況(１単元の株式数1,000株) | | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | ― | 36 | 22 | 94 | 37 | 1 | 2,436 | 2,626 | ― |
| 所有株式数(単元) | ― | 8,014 | 191 | 4,559 | 715 | 4 | 14,564 | 28,047 | 345,000 |
| 所有株式数の割合(%) | ― | 28.57 | 0.68 | 16.25 | 2.54 | 0.01 | 51.92 | 100.00 | ― |

(注) 自己株式596,558株は、「個人その他」に596単元、「単元未満株式の状況」に558株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年３月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---|---|---|---|
| 林　　虎 彦 | 栃木県宇都宮市 | 2,456 | 8.65 |
| 双葉企画有限会社 | 栃木県宇都宮市野沢町３－７ | 2,061 | 7.26 |
| ラム商事有限会社 | 栃木県宇都宮市野沢町３－４ | 1,703 | 6.00 |
| レオン自動機取引先持株会 | 栃木県宇都宮市野沢町２－３ | 1,551 | 5.46 |
| 株式会社足利銀行 | 栃木県宇都宮市桜４丁目１－２５ | 1,260 | 4.44 |
| レオン自動機従業員持株会 | 栃木県宇都宮市野沢町２－３ | 1,074 | 3.79 |
| 第一生命保険株式会社 | 東京都千代田区有楽町１－１３－１ | 970 | 3.42 |
| 株式会社みずほ銀行 | 東京都千代田区内幸町１－１－５ | 786 | 2.77 |
| 株式会社栃木銀行 | 栃木県宇都宮市西２丁目１－１８ | 680 | 2.40 |
| 日本生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内１丁目６－６ | 583 | 2.06 |
| 計 | ― | 13,128 | 46.24 |

(注) 当社は、自己株式596,558株(所有株式数の割合2.10%) を保有していますが、上記大株主から除いております。

## (8) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成24年３月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|---|---|---|---|
| 無議決権株式 | ― | ― | ― |
| 議決権制限株式（自己株式等） | ― | ― | ― |
| 議決権制限株式（その他） | ― | ― | ― |
| 完全議決権株式（自己株式等） | （自己保有株式）<br>普通株式 596,000 | ― | ― |
| 完全議決権株式（その他） | 普通株式 27,451,000 | 27,451 | ― |
| 単元未満株式 | 普通株式 345,000 | ― | 一単元(1,000株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 28,392,000 | ― | ― |
| 総株主の議決権 | ― | 27,451 | ― |

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が558株含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成24年３月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---|---|---|---|---|---|
| （自己保有株式）<br>レオン自動機㈱ | 栃木県宇都宮市野沢町２番地３ | 596,000 | ― | 596,000 | 2.10 |
| 計 | ― | 596,000 | ― | 596,000 | 2.10 |

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

**【株式の種類等】 会社法第155条第７号による普通株式の取得**

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区　分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|---|---|---|
| 当事業年度における取得自己株式 | 4,032 | 734,489 |
| 当期間における取得自己株式 | ― | ― |

（注）当期間における取得自己株式には、平成24年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|---|---|---|---|---|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | ― | ― | ― | ― |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | ― | ― | ― | ― |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | ― | ― | ― | ― |
| その他 | ― | ― | ― | ― |
| 保有自己株式数 | 596,558 | ― | 596,558 | ― |

（注）当期間における保有自己株式には、平成24年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

## ３ 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する配当額の決定は、重要な経営課題であるとの認識に基づき、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は中間配当および期末配当の年２回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、１株当たり２円50銭とし中間配当金（２円50銭）と合わせて５円としております。

内部留保資金は経営体質の一層の充実ならびに将来の事業展開に役立てることとしております。

また、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額(千円) | １株当たり配当額(円) |
|---|---|---|
| 平成23年11月11日<br>取締役会決議 | 69,496 | 2.50 |
| 平成24年６月28日<br>定時株主総会決議 | 69,488 | 2.50 |

## ４ 【株価の推移】

### (1) 【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第46期 | 第47期 | 第48期 | 第49期 | 第50期 |
|---|---|---|---|---|---|
| 決算年月 | 平成20年３月 | 平成21年３月 | 平成22年３月 | 平成23年３月 | 平成24年３月 |
| 最高(円) | 450 | 375 | 277 | 269 | 215 |
| 最低(円) | 280 | 200 | 205 | 155 | 167 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

### (2) 【最近６月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成23年10月 | 11月 | 12月 | 平成24年１月 | ２月 | ３月 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 最高(円) | 185 | 189 | 193 | 201 | 215 | 215 |
| 最低(円) | 168 | 169 | 175 | 184 | 190 | 199 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

## 5 【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数（千株） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 代表取締役社長 | ― | 田代 康憲 | 昭和22年７月23日生 | 昭和45年３月<br>昭和61年９月<br>昭和62年６月<br>平成３年６月<br>平成８年６月<br>平成11年６月<br>平成19年６月<br><br><br>平成20年１月<br>平成21年４月<br><br><br>平成23年２月 | 当社入社<br>開発第一部長<br>取締役開発第一部長就任<br>取締役開発設計部長就任<br>取締役第一開発設計部長就任<br>常務取締役第一開発設計担当就任<br>常務取締役兼上席執行役員 開発部門長兼生産部門、営業部門管掌<br>レオンＵＳＡ 取締役就任<br>レオンアジア 取締役就任<br>常務取締役兼上席執行役員 生産本部担当兼開発本部、営業本部、技術本部管掌<br>代表取締役社長就任(現) | ※1 | 58 |
| 常務取締役兼上席執行役員 | 開発本部長<br>兼<br>技術本部長 | 森川 道男 | 昭和24年１月９日生 | 昭和47年４月<br>平成３年６月<br>平成８年６月<br>平成11年６月<br>平成19年６月<br><br><br>平成21年４月<br><br><br>平成23年３月<br><br><br>平成23年３月 | 当社入社<br>第二開発設計部長<br>取締役第二開発設計部長就任<br>常務取締役第二開発設計担当就任<br>常務取締役兼上席執行役員 技術部門長兼開発部門、生産部門管掌<br>レオンＵＳＡ 取締役就任(現)<br>常務取締役兼上席執行役員 技術本部担当兼開発本部、生産本部、営業本部管掌<br>オレンジベーカリー 代表取締役会長就任(現)<br>レオンアジア 取締役就任(現)<br>常務取締役兼上席執行役員(現) | ※1 | 15 |
| 常務取締役兼上席執行役員 | 国内営業本部長 | 山崎 俊明 | 昭和25年１月10日生 | 昭和43年３月<br>平成11年１月<br>平成11年６月<br>平成12年７月<br>平成19年６月<br><br><br>平成21年４月<br><br><br>平成23年３月<br>平成23年３月<br>平成24年３月 | 当社入社<br>生産本部長<br>取締役生産本部長就任<br>常務取締役生産本部長就任<br>常務取締役兼上席執行役員 生産本部長兼開発部門、管理部門管掌<br>レオンＵＳＡ 取締役就任<br>常務取締役兼上席執行役員 管理本部担当兼開発本部、生産本部、営業本部管掌<br>レオンアジア 取締役就任(現)<br>常務取締役兼上席執行役員(現)<br>レオンＵＳＡ 代表取締役会長就任(現)<br>オレンジベーカリー 取締役就任(現) | ※1 | 12 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数(千株) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 取締役　兼執行役員 | 海外営業本部長 | 中尾 明功 | 昭和29年３月15日生 | 昭和51年４月<br>平成18年４月<br>平成19年４月<br>平成22年４月<br>平成23年４月<br>平成23年６月 | 当社入社<br>海外販売部長<br>レオンＵＳＡ 執行役社長就任<br>執行役員海外販売部長<br>執行役員海外販売統括部長<br>取締役兼執行役員就任(現) | ※1 | 21 |
| 取締役　兼執行役員 | 管理本部長<br>兼<br>経理部長 | 羽石 是之 | 昭和28年１月６日生 | 昭和51年４月<br>平成18年４月<br>平成19年４月<br>平成23年４月<br>平成23年６月<br>平成24年３月 | 当社入社<br>経理部長<br>執行役員経理部長<br>執行役員管理統括部長兼経理部長<br>取締役兼執行役員就任(現)<br>レオンＵＳＡ 取締役就任(現)<br>オレンジベーカリー 取締役就任(現) | ※1 | 20 |
| 取締役　兼執行役員 | 生産本部長 | 片山 芳夫 | 昭和28年10月12日生 | 昭和51年４月<br>平成10年11月<br>平成12年４月<br>平成14年４月<br>平成19年４月<br>平成23年４月<br>平成23年６月 | 当社入社<br>社長室企画管理部長兼人事部長<br>関東第一営業所長(部長)<br>名古屋営業所長(部長)<br>執行役員商品設計部長<br>執行役員生産統括部長<br>取締役兼執行役員就任(現) | ※1 | 15 |
| 監査役 | 常勤 | 堀田 昭次 | 昭和29年11月15日生 | 昭和53年４月<br>平成17年７月<br>平成22年４月<br>平成24年６月 | 当社入社<br>秘書室長兼内部監査室長<br>社長室秘書室長(部長)兼内部監査室長<br>常勤監査役就任(現)<br>レオンアジア 監査役就任(現) | ※4 | 4 |
| 監査役 | ― | 渡邉 雄一 | 昭和40年10月13日生 | 平成３年３月<br>平成16年11月<br>平成17年６月<br>平成19年１月 | 税理士資格取得<br>渡邉税理士事務所開所<br>仮監査役就任<br>監査役就任(現)<br>税理士法人睦月代表就任(現) | ※2 | 6 |
| 監査役 | ― | 荒井 宏之 | 昭和16年３月４日生 | 昭和56年３月<br>平成11年９月<br>平成17年９月 | 税理士資格取得<br>荒井税理士事務所開所<br>監査役就任(現) | ※4 | 13 |
| 監査役 | ― | 根津 正人 | 昭和22年４月１日生 | 昭和60年12月<br>平成18年８月<br>平成22年６月 | 税理士資格取得<br>根津正人税理士事務所開所<br>監査役就任(現) | ※3 | 5 |
| 計 | | | | | | | 169 |

(注) 1　取締役、監査役の任期は以下のとおりであります。

※１　取締役の任期は、平成23年３月期に係る定時株主総会終結のときから、平成25年3月期に係る定時株主総会終結時点であります。

※２　監査役の任期は、平成21年３月期に係る定時株主総会終結のときから、平成25年3月期に係る定時株主総会終結時点であります。

※３　監査役の任期は、平成22年３月期に係る定時株主総会終結のときから、平成26年3月期に係る定時株主総会終結時点であります。

※４　監査役の任期は、平成24年３月期に係る定時株主総会終結のときから、平成28年3月期に係る定時株主総会終結時点であります。

２　監査役渡邉雄一、監査役荒井宏之および監査役根津正人は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

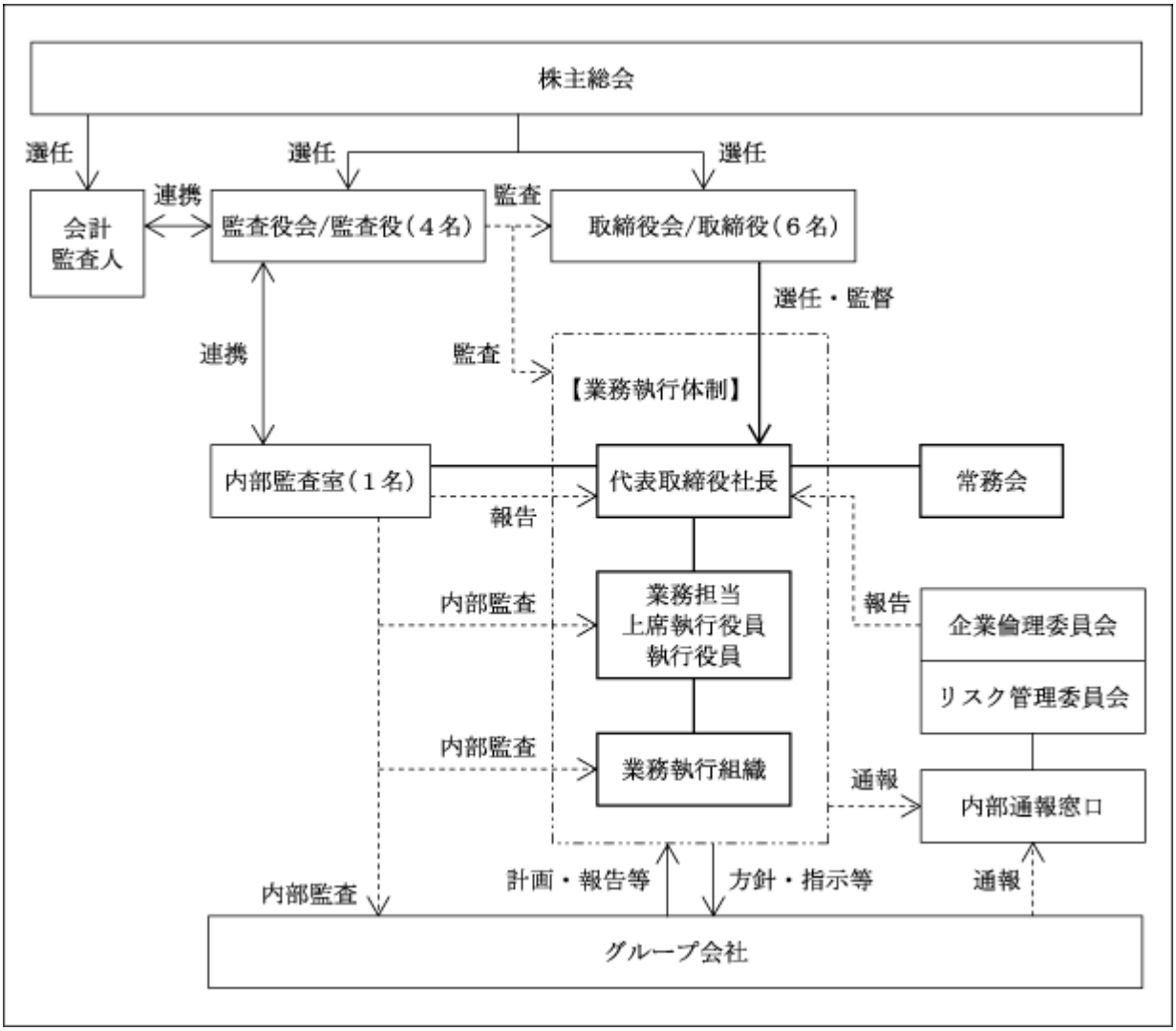
### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ① 企業統治の体制

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営環境変化に迅速に対応し得る経営管理体制と公正な経営システムの構築を重要施策と位置付けております。

この基本方針に基づき、当社では取締役会・常務会の活性化と監査役制度の強化を図り、コンプライアンスを重視した経営に努めております。

コーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。（平成24年６月29日現在）




当社は、監査役制度を採用しており、当社の取締役６名に社外取締役は含まれておりませんが、監査役４名のうち３名は平成18年５月１日施行の会社法第２条第16号に定める社外監査役であり、社外監査役を含めた監査役による、監視体制が経営監視機能として有効であると判断し、監査役設置会社を採用しております。

「取締役会」は、重要事項の決定および業務執行状況の監督を行っております。また、「常務会」を必要に応じて適時開催し、取締役会決議事項以外の重要事項を協議するとともに、取締役会決議事項の事前審議を行っております。

「監査役会」は、監査の方針と分担を定め、監査計画に基づいて連結対象会社を含めて取締役の職務執行を監査しております。

また、平成18年５月19日開催の取締役会において、内部統制システムの整備に関する基本方針を決定し、取締役が法令や定款等を遵守することの徹底を図り、リスク管理体制の強化・充実に努めております。リスク管理体制の基礎として、リスク管理規程および経営危機管理規程を定め、個々のリスクについての管理責任者を決定するなど、同規程でのリスク管理体制の整備に努めております。

さらに、内部統制システムの確立を図るため内部監査室を設けて内部監査を行うとともに、使用人が法令等に違反する行為を発見した場合の報告体制を整備し、管理本部担当の上席執行役員が委員長を務める企業倫理委員会またはリスク管理委員会が、これらの報告の受け皿となり、必要に応じて内部監査室による内部監査を行う体制となっております。

一方、代表取締役社長と監査役会は、相互の意思疎通を図るため定期的に会合を行い、内部監査規程により内部監査室長は、監査役会との密接な連携を保ち、監査役の監査の実効性を確保しております。

監査役会がその職務を補助する使用人を置くことを求めた場合には、監査役の業務補助のための監査役会スタッフを置くこととし、その人事については、監査役会と十分な意見交換を行い実施いたします。現在、監査役会はその職務を補助すべき使用人を置くことを求めておりませんが、監査役会スタッフが置かれた場合は、取締役からの独立性を確保するため、監査役の指揮命令の下で業務を遂行いたします。監査役会スタッフの人事、評価を行うに際しては、監査役と十分な協議を行います。

取締役の職務の執行に係る情報については、稟議規程、情報処理機器の管理運営規程等により、その保存媒体に応じて安全かつ検索性の高い状態で保存管理しております。また、文書、図面および電磁的記録の保存期間や公示伝達の手順書等のマニュアル化等、情報セキュリティシステム構築の充実に努めております。

また、使用人に対して、法令等の遵守についてあらゆる機会を捉えて日常的に教育実施するとともに、職制別教育研修会のカリキュラムにも取り入れて周知徹底を図っております。一方で、内部通報制度規程を定め、使用人が法令等に違反する行為を発見した場合の報告体制を構築し、通報内容の守秘義務はもちろんのこと通報者に対して不利益にならないような社内通報制度の整備に努めております。当社グループの業務の適正については、関係会社管理規程に基づき管理し、各担当役員が定期的に監査を行って業務の適正を確保しております。

会計監査については、有限責任監査法人トーマツを選任しております。監査業務が期末に偏ることのないように期中にも必要に応じて情報を提供し、正確で監査しやすい環境を整備しております。

当社は、社外監査役および会計監査人との間で、会社法第423条第１項の賠償責任について賠償責任を限定する契約を締結しており、当概契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額であります。

② 内部監査及び監査役監査

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査室１名、常勤監査役１名、社外監査役３名から成っております。常勤監査役は秘書室兼内部監査室に在籍し、また社外監査役３名は税理士であり、ともに財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査室においては、国内外の関係会社を含めた日常業務の適正性および経営の妥当性、効率性を監査しております。

監査役監査については、常勤監査役が中心となり取締役会、経営会議には全て出席し、さらに社内の各種会議にも積極的に参加し、取締役の職務執行を十分監視できる体制となっております。また、業務または業績に重大な影響を与える情報は、担当取締役または責任者より代表取締役社長に報告されると同時に、監査役へ報告する体制としております。

取締役会、経営会議において決議された業務の執行状況は、担当する取締役が取締役会等において適宜報告し、監査役会および内部監査室はこれを定期的に監査しております。

取締役の職務の執行については、組織規程の職務分掌に基づくそれぞれの責任者、権限図表に基づく責任の範囲、組織規程運用細則による執行手続等を定めており、効率的な職務の執行を確保しております。

内部監査室と監査役会は、内部監査情報について共有を図り、監査役監査の実効性を高めると共に、業務の執行過程における適正性を確認するため、必要に応じて内部統制部門から情報を入手し、各々独立した監査組織として内部統制システムの確立を推進しております。

会計監査については、有限責任監査法人トーマツを選任しておりますが、重要な関係会社については、会計監査を外部公認会計士事務所に依頼し、公正な会計処理の充実を図っております。当社は、企業経営および日常の業務に関して、必要の都度、顧問弁護士などの複数の専門家から経営判断上の参考となるアドバイスを受ける体制を整えております。

監査役が媒介となり必要に応じて情報交換をすることで、内部監査、監査役監査および会計監査が有機的に連携しております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役は３名であります。

社外監査役は、それぞれ税理士として培われた専門的見地と豊富な経験から、監査役会及び取締役会において、必要に応じて発言を行うとともに、常勤監査役と連携して、監査役会にて監査方針、監査計画、監査方法、業務分担を審議・決定し、これに基づき年間を通じて監査を実施する役割を担っております。

当社は、社外監査役の渡邉雄一氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。なお、当社は、社外監査役の荒井宏之、根津正人の両氏を東京証券取引所に独立役員として届け出ておりませんが、同取引所の定める独立性の要件を満たしております。

社外監査役の独立性については、東京証券取引所が一般株主と利益相反が生じるおそれのある項目として列挙している「上場管理等に関するガイドラインⅢ５．（３）の２」の事前相談要件等を参考にしております。社外監査役である渡邉雄一氏は、税理士法人睦月の代表社員を兼務しております。当社は税理士法人睦月との間に税務顧問契約を締結していますが、顧問契約料は、当期売上高に比べて僅少なので、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことから、独立性のある「独立役員」と位置づけております。

当社では、現在取締役６名体制で業務の執行を行っております。コーポレート・ガバナンスにおける外部からの客観的、中立的な経営監視の機能は重要と考えます。当社におきましては、当該社外監査役による監査が実施されていることと、会社の機関・内部統制システムによる経営の監視機能により、社外取締役を選任せずとも、外部からの経営の監視機能という面で十分に機能する体制が整っていると考えたため、現状の体制を採用しております。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分 | 報酬等の総額（千円） | 報酬等の種類別の総額（千円） | | | | 対象となる役員の員数（人） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 基本報酬 | ストックオプション | 賞与 | 退職慰労金 | |
| 取締役 | 128,100 | 112,100 | － | 16,000 | － | 8 |
| 監査役（社外監査役を除く） | 11,480 | 10,830 | － | 650 | － | 1 |
| 社外監査役 | 9,750 | 9,000 | － | 750 | － | 3 |

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が１億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員の報酬等の額の決定については、役員関係内規により定めております。

取締役の報酬限度額は、昭和62年６月25日開催の第25期定時株主総会において月額20百万円以内と決議されたことに基づき、その限度内において取締役会で決定することとしております。

また、監査役の報酬限度額は、昭和60年６月27日開催の第23期定時株主総会において月額２百万円以内と決議されたことに基づき、その限度内において監査役の協議をもって定めることとしております。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数　　20銘柄

貸借対照表計上額の合計額　378,765千円

**ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的**

**（前事業年度）**

**特定投資株式**

| 銘　柄 | 株式数（株） | 貸借対照表計上額（千円） | 保有目的 |
|---|---|---|---|
| (株)栃木銀行 | 209,120 | 76,956 | 取引関係の維持強化のため |
| (株)三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ | 99,536 | 38,221 | 取引関係の維持強化のため |
| 理研ビタミン(株) | 18,318 | 38,175 | 取引及び協力関係の維持強化のため |
| (株)中村屋 | 83,812 | 34,698 | 営業上の取引関係の維持強化のため |
| (株)常陽銀行 | 85,000 | 27,795 | 取引関係の維持強化のため |
| (株)みずほフィナンシャルグループ | 127,870 | 17,646 | 取引関係の維持強化のため |
| 寿スピリッツ(株) | 20,000 | 15,960 | 営業上の取引関係の維持強化のため |
| 第一生命保険(株) | 90 | 11,295 | 取引関係の維持強化のため |
| ミヨシ油脂(株) | 50,000 | 6,050 | 取引及び協力関係の維持強化のため |
| 水戸証券(株) | 27,951 | 3,437 | 取引関係の維持強化のため |
| 日糧製パン(株) | 4,000 | 348 | 営業上の取引関係の維持強化のため |

**（当事業年度）**

**特定投資株式**

| 銘　柄 | 株式数（株） | 貸借対照表計上額（千円） | 保有目的 |
|---|---|---|---|
| (株)栃木銀行 | 209,120 | 64,408 | 取引関係の維持強化のため |
| 理研ビタミン(株) | 19,402 | 43,887 | 取引及び協力関係の維持強化のため |
| (株)三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ | 99,536 | 41,008 | 取引関係の維持強化のため |
| (株)中村屋 | 86,789 | 35,410 | 営業上の取引関係の維持強化のため |
| (株)常陽銀行 | 85,000 | 32,215 | 取引関係の維持強化のため |
| (株)みずほフィナンシャルグループ | 127,870 | 17,262 | 取引関係の維持強化のため |
| 寿スピリッツ(株) | 20,000 | 16,480 | 営業上の取引関係の維持強化のため |
| 第一生命保険(株) | 90 | 10,287 | 取引関係の維持強化のため |
| 水戸証券(株) | 27,951 | 6,344 | 取引関係の維持強化のため |
| ミヨシ油脂(株) | 50,000 | 5,600 | 取引及び協力関係の維持強化のため |
| 日糧製パン(株) | 4,000 | 408 | 営業上の取引関係の維持強化のため |

**ハ 保有目的が純投資目的である投資株式**

該当事項はありません。

**⑥ 会計監査の状況**

会計監査については、有限責任監査法人トーマツを選任しております。監査業務が期末に偏ることのないように期中にも必要に応じて情報を提供し、正確で監査しやすい環境を整備しております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人、当社に係る継続監査年数および監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

| 業務を執行した公認会計士の氏名 | 所属する監査法人 | 継続監査年数（注） |
|---|---|---|
| 松田 道春 | 有限責任監査法人トーマツ | ― |
| 神代　勲 | 有限責任監査法人トーマツ | ― |

（注）継続監査年数については、全員７年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には、公認会計士３名を主たる構成員とし、システム専門家３名その他の補助者３名も加えて構成されております。

**⑦ 取締役会で決議できる株主総会決議事項**

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第５項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年９月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

また、会社法第165条第２項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものであります。

**⑧ 取締役の定数**

当社の取締役は10名以内とする旨、定款に定めております。

**⑨ 取締役の選任の決議要件**

取締役を選任する株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、その決議は累積投票によらない旨、定款に定めております。

**⑩ 株主総会の特別決議要件**

当社は、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

当社の有限責任監査法人トーマツへの公認会計士法(昭和23年法律第103号)第２条第１項に規定する業務に基づく報酬額は、以下のとおりであります。

| 区　分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|---|---|---|---|---|
| | 監査証明業務に基づく報酬（千円） | 非監査業務に基づく報酬（千円） | 監査証明業務に基づく報酬（千円） | 非監査業務に基づく報酬（千円） |
| 提出会社 | 30,000 | － | 30,000 | － |
| 連結子会社 | － | － | － | － |
| 計 | 30,000 | － | 30,000 | － |

②【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるレオンヨーロッパ、オレンジベーカリー及びレオンＵＳＡは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte & Touche GmbH、Deloitte & Touche LLP及びDeloitte Tax LLPに対して、以下のとおり報酬を支払っております。

| 連結子会社名（支払先） | | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 監査証明業務に基づく報酬 | 非監査業務に基づく報酬 | 監査証明業務に基づく報酬 | 非監査業務に基づく報酬 |
| レオンヨーロッパ（Deloitte & Touche GmbH） | （千ユーロ） | 61 | 79 | 70 | 72 |
| オレンジベーカリー（Deloitte & Touche LLP） | （千米ドル） | － | 21 | － | 21 |
| オレンジベーカリー（Deloitte Tax LLP） | （千米ドル） | － | 93 | － | 79 |
| レオンＵＳＡ（Deloitte & Touche LLP） | （千米ドル） | － | 19 | － | 4 |
| レオンＵＳＡ（Deloitte Tax LLP） | （千米ドル） | － | 73 | － | 74 |

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

前連結会計年度及び当連結会計年度において該当事項はありません。

# 第５ 【経理の状況】

**1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について**

**(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。**

**(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。**

**2 監査証明について**

**当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年４月１日から平成24年３月31日まで)の連結財務諸表並びに事業年度(平成23年４月１日から平成24年３月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。**

**3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み**

**当社は、会計基準等の内容を適正に把握し、又は会計基準等の変更などについて的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報収集などの取組みを行っております。**

# 1【連結財務諸表等】
## (1)【連結財務諸表】
### ①【連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度<br>(平成23年３月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,282,009 | 1,893,497 |
| 受取手形及び売掛金 | 3,732,897 | ※4 3,612,727 |
| 商品及び製品 | 3,037,361 | 2,785,280 |
| 仕掛品 | 790,169 | 546,161 |
| 原材料及び貯蔵品 | 461,001 | 466,044 |
| 繰延税金資産 | 341,810 | 214,376 |
| その他 | 361,542 | 213,898 |
| 貸倒引当金 | △19,636 | △12,854 |
| 流動資産合計 | 10,987,156 | 9,719,130 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 11,390,172 | 11,558,530 |
| 減価償却累計額 | △6,976,434 | △7,234,245 |
| 建物及び構築物（純額） | 4,413,738 | 4,324,285 |
| 機械装置及び運搬具 | 5,552,813 | 5,321,368 |
| 減価償却累計額 | △4,075,455 | △3,945,195 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 1,477,357 | 1,376,173 |
| 工具、器具及び備品 | 1,682,227 | 1,676,584 |
| 減価償却累計額 | △1,566,072 | △1,507,549 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 116,155 | 169,034 |
| 土地 | ※3 5,156,931 | ※3 5,197,152 |
| リース資産 | 131,031 | 152,954 |
| 減価償却累計額 | △51,764 | △81,401 |
| リース資産（純額） | 79,266 | 71,553 |
| 建設仮勘定 | 427,460 | 38,698 |
| 有形固定資産合計 | 11,670,910 | 11,176,897 |
| 無形固定資産 | 83,508 | 79,375 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ※1 465,588 | ※1 470,473 |
| 前払年金費用 | ― | 44,298 |
| 繰延税金資産 | 447,145 | 542,444 |
| その他 | 291,750 | 129,465 |
| 貸倒引当金 | △188,994 | △27,059 |
| 投資その他の資産合計 | 1,015,489 | 1,159,621 |
| 固定資産合計 | 12,769,908 | 12,415,894 |
| 資産合計 | 23,757,065 | 22,135,024 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度<br>(平成23年３月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 785,943 | 607,411 |
| 短期借入金 | 5,119,217 | 3,679,684 |
| リース債務 | 28,525 | 32,598 |
| 未払費用 | 422,764 | 343,162 |
| 未払法人税等 | 145,913 | 105,557 |
| 前受金 | 412,532 | 423,594 |
| 賞与引当金 | 377,672 | 560,443 |
| 役員賞与引当金 | ― | 18,800 |
| 関係会社整理損失引当金 | 153,242 | ― |
| 災害損失引当金 | 61,335 | ― |
| その他 | 464,090 | 744,572 |
| 流動負債合計 | 7,971,236 | 6,515,825 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,465,925 | 1,209,695 |
| リース債務 | 53,991 | 42,434 |
| 繰延税金負債 | 227,572 | 131,741 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | ※3 734,254 | ※3 617,570 |
| 退職給付引当金 | 227,411 | ― |
| 訴訟損失引当金 | ― | 83,900 |
| 資産除去債務 | 21,685 | 22,590 |
| その他 | 142,378 | 97,984 |
| 固定負債合計 | 2,873,218 | 2,205,917 |
| 負債合計 | 10,844,455 | 8,721,742 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 7,351,750 | 7,351,750 |
| 資本剰余金 | 7,060,750 | 7,060,750 |
| 利益剰余金 | 5,713,793 | 6,189,436 |
| 自己株式 | △167,435 | △168,170 |
| 株主資本合計 | 19,958,857 | 20,433,766 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △74,622 | 1,180 |
| 土地再評価差額金 | ※3 △5,367,751 | ※3 △5,320,770 |
| 為替換算調整勘定 | △1,603,874 | △1,700,894 |
| その他の包括利益累計額合計 | △7,046,247 | △7,020,484 |
| 純資産合計 | 12,912,609 | 13,413,281 |
| 負債純資産合計 | 23,757,065 | 22,135,024 |

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度<br>(自 平成22年４月１日<br>至 平成23年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 売上高 | 17,276,476 | 17,464,566 |
| 売上原価 | ※3 9,537,826 | ※3 9,569,879 |
| 売上総利益 | 7,738,649 | 7,894,686 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 広告宣伝費 | 255,707 | 173,802 |
| 荷造運搬費 | 396,206 | 406,930 |
| 貸倒引当金繰入額 | 394 | 1,253 |
| 販売手数料 | 310,580 | 285,408 |
| 給料及び手当 | 2,545,318 | 2,513,069 |
| 賞与引当金繰入額 | 200,885 | 308,965 |
| 役員賞与引当金繰入額 | ― | 18,800 |
| 退職給付費用 | 340,159 | 321,071 |
| 旅費及び交通費 | 354,946 | 322,648 |
| 減価償却費 | 274,333 | 272,738 |
| 研究開発費 | ※1 477,424 | ※1 660,450 |
| その他 | 1,700,033 | 1,642,862 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 6,855,991 | 6,928,003 |
| 営業利益 | 882,658 | 966,683 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 7,680 | 10,606 |
| 受取配当金 | 8,765 | 9,952 |
| 物品売却益 | 36,727 | 15,843 |
| 為替差益 | ― | 16,136 |
| 投資有価証券割当益 | 12,600 | ― |
| 関係会社整理損失引当金戻入額 | ― | 92,057 |
| その他 | 69,889 | 96,150 |
| 営業外収益合計 | 135,663 | 240,746 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 73,585 | 66,725 |
| 為替差損 | 48,844 | ― |
| 固定資産除却損 | ― | 8,104 |
| その他 | 6,686 | 2,753 |
| 営業外費用合計 | 129,116 | 77,583 |
| 経常利益 | 889,205 | 1,129,846 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 2,924 | ― |
| 貸倒引当金戻入額 | 3,059 | ― |
| 特別利益合計 | 5,983 | ― |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度<br>(自 平成22年４月１日<br>至 平成23年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 1,146 | ― |
| 固定資産除却損 | 6,547 | ― |
| 減損損失 | ※2 287,845 | ※2 128,963 |
| 投資有価証券評価損 | 51,430 | 76,770 |
| 関係会社株式評価損 | 87,134 | ― |
| 関係会社整理損失引当金繰入額 | 153,242 | ― |
| 訴訟関連損失 | ※4 85,160 | ※4 106,710 |
| 災害による損失 | ※5 66,593 | ※5 47,571 |
| 店舗閉鎖損失 | ※6 110,560 | ― |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 16,998 | ― |
| その他 | 100 | 100 |
| 特別損失合計 | 866,757 | 360,115 |
| 税金等調整前当期純利益 | 28,431 | 769,731 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 82,954 | 282,226 |
| 法人税等還付税額 | △73,611 | ― |
| 法人税等調整額 | 222,608 | △85,617 |
| 法人税等合計 | 231,950 | 196,609 |
| 少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△） | △203,519 | 573,122 |
| 当期純利益又は当期純損失（△） | △203,519 | 573,122 |

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度<br>(自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△） | △203,519 | 573,122 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △43,761 | 75,803 |
| 土地再評価差額金 | ― | 88,496 |
| 為替換算調整勘定 | △330,702 | △97,020 |
| その他の包括利益合計 | △374,463 | 67,279 ※1 |
| 包括利益 | △577,982 | 640,401 |
| （内訳） | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | △577,982 | 640,401 |

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度<br>(自 平成22年４月１日<br>至 平成23年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 7,351,750 | 7,351,750 |
| 当期末残高 | 7,351,750 | 7,351,750 |
| 資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 7,060,750 | 7,060,750 |
| 当期末残高 | 7,060,750 | 7,060,750 |
| 利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 5,913,193 | 5,713,793 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △139,033 | △138,995 |
| 当期純利益又は当期純損失（△） | △203,519 | 573,122 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 143,152 | 41,516 |
| 当期変動額合計 | △199,400 | 475,643 |
| 当期末残高 | 5,713,793 | 6,189,436 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △165,493 | △167,435 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △1,942 | △734 |
| 当期変動額合計 | △1,942 | △734 |
| 当期末残高 | △167,435 | △168,170 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 20,160,200 | 19,958,857 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △139,033 | △138,995 |
| 当期純利益又は当期純損失（△） | △203,519 | 573,122 |
| 自己株式の取得 | △1,942 | △734 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 143,152 | 41,516 |
| 当期変動額合計 | △201,342 | 474,908 |
| 当期末残高 | 19,958,857 | 20,433,766 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度<br>(自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | △30,861 | △74,622 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △43,761 | 75,803 |
| 当期変動額合計 | △43,761 | 75,803 |
| 当期末残高 | △74,622 | 1,180 |
| 土地再評価差額金 | | |
| 当期首残高 | △5,224,598 | △5,367,751 |
| 当期変動額 | | |
| 土地再評価差額金の取崩 | △143,152 | △41,516 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | ― | 88,496 |
| 当期変動額合計 | △143,152 | 46,980 |
| 当期末残高 | △5,367,751 | △5,320,770 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 当期首残高 | △1,273,172 | △1,603,874 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △330,702 | △97,020 |
| 当期変動額合計 | △330,702 | △97,020 |
| 当期末残高 | △1,603,874 | △1,700,894 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | △6,528,632 | △7,046,247 |
| 当期変動額 | | |
| 土地再評価差額金の取崩 | △143,152 | △41,516 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △374,463 | 67,279 |
| 当期変動額合計 | △517,615 | 25,763 |
| 当期末残高 | △7,046,247 | △7,020,484 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 13,631,568 | 12,912,609 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △139,033 | △138,995 |
| 当期純利益又は当期純損失（△） | △203,519 | 573,122 |
| 自己株式の取得 | △1,942 | △734 |
| 土地再評価差額金の取崩 | ― | ― |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △374,463 | 67,279 |
| 当期変動額合計 | △718,958 | 500,672 |
| 当期末残高 | 12,912,609 | 13,413,281 |

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度<br>(自 平成22年４月１日<br>至 平成23年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 28,431 | 769,731 |
| 減価償却費 | 797,830 | 744,891 |
| 減損損失 | 287,845 | 128,963 |
| 関係会社株式評価損 | 87,134 | ― |
| 店舗閉鎖損失 | 80,411 | ― |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 16,998 | ― |
| のれん償却額 | 33,300 | 13,381 |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少） | △7,136 | △8,066 |
| 賞与引当金の増減額（△は減少） | △41,283 | 183,170 |
| 役員賞与引当金の増減額（△は減少） | ― | 18,800 |
| 退職給付引当金の増減額（△は減少） | 198,800 | 168,389 |
| 訴訟損失引当金の増減額（△は減少） | ― | 83,900 |
| 関係会社整理損失引当金の増減額（△は減少） | 153,242 | △92,057 |
| 災害損失引当金の増減額（△は減少） | 61,335 | △61,335 |
| 受取利息及び受取配当金 | △16,446 | △20,558 |
| 支払利息 | 73,585 | 66,725 |
| 有形固定資産売却損益（△は益） | △1,778 | ― |
| 有形固定資産除却損 | 6,547 | 8,104 |
| 投資有価証券評価損益（△は益） | 51,430 | 76,770 |
| 売上債権の増減額（△は増加） | △745,757 | 74,559 |
| たな卸資産の増減額（△は増加） | △667,470 | 436,242 |
| その他の流動資産の増減額（△は増加） | 54,728 | △4,119 |
| その他の固定資産の増減額（△は増加） | △5,485 | △3,153 |
| 未払費用の増減額（△は減少） | 71,951 | △79,273 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | 220,822 | △110,666 |
| 未収消費税等の増減額（△は増加） | 773 | ― |
| 未払消費税等の増減額（△は減少） | 3,784 | 77,515 |
| その他の流動負債の増減額（△は減少） | 75,532 | 169,709 |
| その他の固定負債の増減額（△は減少） | 1,827 | △44,393 |
| その他 | △20,233 | 55,872 |
| 小計 | 800,723 | 2,653,104 |
| 利息及び配当金の受取額 | 16,113 | 20,653 |
| 利息の支払額 | △75,944 | △68,444 |
| 退職金制度移行に伴う支払額 | △440,975 | △440,099 |
| 法人税等の支払額 | △192,231 | △243,418 |
| 法人税等の還付額 | 1,357 | 78,741 |
| 訴訟関連損失の支払額 | ― | △104,666 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 109,042 | 1,895,870 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度<br>(自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △873,872 | △238,905 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 10,511 | 21,948 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △7,836 | △30,115 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △35,058 | △4,195 |
| 貸付けによる支出 | △35,394 | △85,320 |
| 貸付金の回収による収入 | 41,488 | 29,065 |
| その他 | 5,525 | △8,323 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △894,636 | △315,846 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（△は減少） | 1,996,431 | △1,381,154 |
| 長期借入れによる収入 | 300,000 | 600,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △879,220 | △884,880 |
| リース債務の返済による支出 | △25,941 | △30,424 |
| 自己株式の取得による支出 | △1,942 | △734 |
| 配当金の支払額 | △139,239 | △139,008 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,250,088 | △1,836,202 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △68,289 | △132,334 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | 396,205 | △388,512 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,885,804 | 2,282,009 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 2,282,009 ※1 | 1,893,497 ※1 |

**【継続企業の前提に関する事項】**

該当事項はありません。

**【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】**

1 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

RHEON AUTOMATIC MACHINERY GmbH、RHEON U.S.A.、
亞太雷恩自動機股分有限公司、ORANGE BAKERY,INC.、
㈲ホシノ天然酵母パン種

(2)非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称

㈱レオンアルミ

非連結子会社は、小規模会社であり、その総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社は、連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

②たな卸資産

a 商品、製品、仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

b 原材料

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

c 貯蔵品

最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

なお、在外連結子会社の商品については、個別法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社および国内連結子会社は、主として定率法を採用し、在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。

ただし、当社および国内連結子会社は平成10年４月１日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　　７～65年
機械装置及び運搬具　３～17年
工具、器具及び備品　２～15年

②無形固定資産（リース資産を除く）

当社および連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

当社および国内連結子会社は、売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社については、個別債権の実情に即応した引当額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③役員賞与引当金

当社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。

④関係会社整理損失引当金

当社は、関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当該損失負担見込額を計上しております。

⑤災害損失引当金

当社は、災害に伴う復旧費用等の支出に備えるため、当連結会計年度末における見積り額を計上しております。

⑥退職給付引当金

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

なお、当連結会計年度末においては、年金資産の見込額が退職給付債務の見込額に会計基準変更時差異の未処理額、未認識過去勤務債務および未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、前払年金費用を投資その他の資産に計上しております。

また、退職給付信託を設定しております。

⑦訴訟損失引当金

当社は、訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り必要額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建債権

③ヘッジ方針

外貨建取引のうち当社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため実需原則に基づき為替予約取引を行うものとしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

(6) のれんの償却に関する事項

のれんの償却は、効果の発現する期間で定額法により行っております。

㈲ホシノ天然酵母パン種　５年

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「無形固定資産」は「のれん」と「その他」に区分掲記しておりましたが、金額的重要性が乏しいと判断したため、当連結会計年度より「無形固定資産」として掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」に表示していた「のれん」13,381千円、「その他」70,127千円は、「無形固定資産」83,508千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「長期貸付金」は「投資その他の資産」に独立掲記しておりましたが、金額的重要性が乏しいと判断したため、当連結会計年度より「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示することといたしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」に表示していた「長期貸付金」167,671千円は、「投資その他の資産」の「その他」291,750千円として組み替えております。

**(連結損益計算書関係)**

**前連結会計年度において、「過年度法人税等」は独立掲記しておりましたが、金額的重要性が乏しいと判断したため、当連結会計年度より「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。**

**この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「過年度法人税等」に表示していた△74,794千円は、「法人税、住民税及び事業税」82,954千円として組み替えております。**

**【追加情報】**

**当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月４日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月４日)を適用しております。**

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※１ 非連結会社に対するものは次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>(平成23年３月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 投資有価証券(株式) | 78,750千円 | 78,750千円 |

２ 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、次のとおり債務保証を行っております。

| 前連結会計年度<br>(平成23年３月31日) | | 当連結会計年度<br>(平成24年３月31日) | |
|---|---|---|---|
| RHEON AUTOMATIC MACHINERY SAS | 11,432千円 | ㈱レオンアルミ | 10千円 |
| ㈱レオンアルミ | 10千円 | | |
| 計 | 11,442千円 | 計 | 10千円 |

※３ 土地の再評価

当社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布 法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを減算した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年３月31日公布 政令第119号）第２条第３号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法によって算出しております。

・再評価を行った年月日

平成14年３月31日

| | 前連結会計年度<br>(平成23年３月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 | △965,094千円 | △1,092,205千円 |

※４ 連結会計期間末日満期手形の処理

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

| | 前連結会計年度<br>(平成23年３月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 受取手形 | －千円 | 1,733千円 |

**(連結損益計算書関係)**

**※１　一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。**

| | 前連結会計年度<br>(自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 一般管理費 | 477,424千円 | 660,450千円 |

**※２　減損損失**

**前連結会計年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）**

| 種類 | 用途 | 場所 | 金額（千円） |
|---|---|---|---|
| 建物 | 事務所 | 栃木県宇都宮市 | 4,007 |
| 建物 | 工場 | 栃木県宇都宮市 | 8,546 |
| 建物 | 倉庫 | 栃木県宇都宮市 | 23,113 |
| 建物 | その他事業建物 | 栃木県宇都宮市 | 1,280 |
| 建物附属設備 | 電気設備 | 栃木県宇都宮市 | 477 |
| 建物附属設備 | 給排水設備 | 栃木県宇都宮市 | 114 |
| 建物附属設備 | 冷暖房設備 | 栃木県宇都宮市 | 3,303 |
| 建物附属設備 | その他附属設備 | 栃木県宇都宮市 | 74 |
| 機械装置 | 機械 | 栃木県宇都宮市 | 1,398 |
| 工具器具備品 | 工具器具備品 | 栃木県宇都宮市 | 1,115 |
| 土地 | 工場用地 | 栃木県宇都宮市 | 55,124 |
| 土地 | 倉庫用地 | 栃木県宇都宮市 | 27,611 |
| 土地 | 厚生用地 | 栃木県宇都宮市 | 23,748 |
| 土地 | その他雑用地 | 栃木県宇都宮市 | 136,224 |
| 機械装置 | 機械 | 東京都港区 | 1,127 |
| 工具器具備品 | 工具器具備品 | 東京都港区 | 372 |
| 機械装置 | 機械 | 大阪府吹田市 | 172 |
| 機械装置 | 機械 | 福岡県福岡市 | 30 |
| 合計 | | | 287,845 |

当社グループが使用している固定資産は、開発から販売まで全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから全体を一つのグループとしています。

当社グループは土地および老朽化した建物、機械装置、工具器具備品等を今後の利用計画がないことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、土地の回収可能価額は、固定資産税評価額を基に算出した正味売却価額を回収可能価額としております。

また建物、機械装置、工具器具備品等においては、回収可能価額を零としております。

当連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

| 種類 | 用途 | 場所 | 金額（千円） |
|---|---|---|---|
| 建物 | 工場 | 栃木県宇都宮市 | 10,013 |
| 建物 | 事務所 | 栃木県宇都宮市 | 8,253 |
| 建物 | 社宅寮 | 栃木県宇都宮市 | 402 |
| 建物附属設備 | 電気設備 | 栃木県宇都宮市 | 1,022 |
| 建物附属設備 | 冷暖房設備 | 栃木県宇都宮市 | 866 |
| 建物附属設備 | 給排水設備 | 栃木県宇都宮市 | 48 |
| 建物附属設備 | 昇降機設備 | 栃木県宇都宮市 | 9 |
| 建物附属設備 | 消火災害報知設備 | 栃木県宇都宮市 | 0 |
| 建物附属設備 | その他附属設備 | 栃木県宇都宮市 | 365 |
| 工具器具備品 | 事務備品 | 栃木県宇都宮市 | 692 |
| 工具器具備品 | 器具備品 | 栃木県宇都宮市 | 35 |
| 工具器具備品 | 型 | 栃木県宇都宮市 | 14 |
| 工具器具備品 | 工場器具 | 栃木県宇都宮市 | 0 |
| 土地 | 厚生用地 | 栃木県宇都宮市 | 67,337 |
| 構築物 | 構築物 | 栃木県宇都宮市 | 179 |
| 建物 | 社宅寮 | 石川県金沢市 | 2,016 |
| 建物附属設備 | 冷暖房設備 | 石川県金沢市 | 443 |
| 建物附属設備 | その他附属設備 | 石川県金沢市 | 3,955 |
| 建物附属設備 | 給排水設備 | 石川県金沢市 | 8 |
| 土地 | 厚生用地 | 石川県金沢市 | 3,012 |
| 工具器具備品 | 事務備品 | 石川県金沢市 | 6 |
| 構築物 | 構築物 | 石川県金沢市 | 0 |
| 建物附属設備 | 冷暖房設備 | 広島県広島市 | 14 |
| 工具器具備品 | 事務備品 | 広島県広島市 | 32 |
| 工具器具備品 | 器具備品 | 広島県広島市 | 1 |
| 工具器具備品 | 事務備品 | 大阪府吹田市 | 4 |
| 機械装置 | 機械 | 福岡県福岡市 | 15 |
| 建物 | 工場 | 米国カリフォルニア州 | 4,777 |
| 建物附属設備 | 電気設備 | 米国カリフォルニア州 | 116 |
| 機械装置 | 機械 | 米国カリフォルニア州 | 25,314 |
| 合計 | | | 128,963 |

当社グループが使用している固定資産は、開発から販売まで全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから全体を一つのグループとしています。

当社グループは土地および老朽化した建物、機械装置、工具器具備品等を今後の利用計画がないことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、土地の回収可能価額は、売却見込額および固定資産税評価額を基に算出した正味売却価額を回収可能価額としております。

また建物、機械装置、工具器具備品等においては、回収可能価額を零としております。

**※３　通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は次のとおりであります。**

| 前連結会計年度<br>（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日） |
|---|---|
| 205,969千円 | 173,542千円 |

**※４　訴訟関連損失の内訳は次のとおりであります。**

| | 前連結会計年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 訴訟損失引当金繰入額 | －千円 | 83,900千円 |
| 損害賠償金支払額等 | 85,160千円 | 22,809千円 |
| 計 | 85,160千円 | 106,710千円 |

**※５　災害による損失の内訳は次のとおりであります。**

| | 前連結会計年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 災害損失引当金繰入額 | 61,335千円 | －千円 |
| 復旧工事費用等 | 5,258千円 | 47,571千円 |
| 計 | 66,593千円 | 47,571千円 |

**※６　店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。**

| | 前連結会計年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 建物及び構築物除却損 | 62,346千円 | －千円 |
| 機械装置及び運搬具除却損 | 8,444千円 | －千円 |
| 工具、器具及び備品除却損 | 2,319千円 | －千円 |
| 建設仮勘定除却損 | 7,300千円 | －千円 |
| 賃貸借契約違約金等 | 26,420千円 | －千円 |
| その他 | 3,727千円 | －千円 |
| 計 | 110,560千円 | －千円 |

**（連結包括利益計算書関係）**

**当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）**

**※１　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額**

| | |
|---|---|
| **その他有価証券評価差額金** | |
| **当期発生額** | **△967千円** |
| **組替調整額** | **76,770千円** |
| **税効果調整前** | **75,803千円** |
| **税効果額** | **－千円** |
| **その他有価証券評価差額金** | **75,803千円** |
| **土地再評価差額金** | |
| **税効果額** | **88,496千円** |
| **為替換算調整勘定** | |
| **当期発生額** | **△97,020千円** |
| **その他の包括利益合計** | **67,279千円** |

**（連結株主資本等変動計算書関係）**

**前連結会計年度(自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)**

**１ 発行済株式に関する事項**

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首(株) | 増加(株) | 減少(株) | 当連結会計年度末(株) |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式 | 28,392,000 | ― | ― | 28,392,000 |

**２ 自己株式に関する事項**

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首(株) | 増加(株) | 減少(株) | 当連結会計年度末(株) |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式 | 583,601 | 8,925 | ― | 592,526 |

**（変動事由の概要）**

**増加数の主な内訳は、次のとおりであります。**

**単元未満株式の買取による増加　　8,925株**

**３ 配当に関する事項**

**(1) 配当金支払額**

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額（千円） | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|
| 平成22年６月29日定時株主総会 | 普通株式 | 69,520 | 2.50 | 平成22年３月31日 | 平成22年６月30日 |
| 平成22年11月８日取締役会 | 普通株式 | 69,512 | 2.50 | 平成22年９月30日 | 平成22年12月10日 |

**(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの**

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額（千円） | １株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成23年６月29日定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 69,498 | 2.50 | 平成23年３月31日 | 平成23年６月30日 |

当連結会計年度(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首(株) | 増加(株) | 減少(株) | 当連結会計年度末(株) |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式 | 28,392,000 | － | － | 28,392,000 |

## 2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首(株) | 増加(株) | 減少(株) | 当連結会計年度末(株) |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式 | 592,526 | 4,032 | － | 596,558 |

（変動事由の概要）
増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取による増加　　4,032株

## 3 配当に関する事項

### (1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額（千円） | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|
| 平成23年６月29日定時株主総会 | 普通株式 | 69,498 | 2.50 | 平成23年３月31日 | 平成23年６月30日 |
| 平成23年11月11日取締役会 | 普通株式 | 69,496 | 2.50 | 平成23年９月30日 | 平成23年12月15日 |

### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額（千円） | １株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成24年6月28日定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 69,488 | 2.50 | 平成24年３月31日 | 平成24年６月29日 |

**(連結キャッシュ・フロー計算書関係)**

**※１ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。**

| | 前連結会計年度<br>(自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 2,282,009千円 | 1,893,497千円 |
| 現金及び現金同等物 | 2,282,009千円 | 1,893,497千円 |

**(リース取引関係)**

**１ ファイナンス・リース取引**

**(借主側)**

**所有権移転外ファイナンス・リース取引**

**(1)リース資産の内容**

**有形固定資産**

**主として、本社及び営業所における車両（機械装置及び運搬具）及び本社における複合機（工具、器具及び備品）であります。**

**(2)リース資産の減価償却の方法**

**リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。**

**２ オペレーティング・リース取引**

**(借主側)**

**オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料**

| | 前連結会計年度<br>(平成23年３月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 1年内 | 18,810千円 | －千円 |
| 1年超 | 99,140千円 | －千円 |
| 合計 | 117,951千円 | －千円 |

**(金融商品関係)**

**1 金融商品の状況に関する事項**

**(1) 金融商品に対する取組方針**

**当社グループは、資金運用については、短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。**

**(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制**

**受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、得意先与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。借入金の使途は運転資金（主として短期）および設備投資資金（長期）であります。デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。また、デリバティブ取引の利用にあたっては、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性評価の方法などについては、前述の「会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。また、営業債務や借入金は、流動性リスクにさらされていますが、当社グループでは、月次に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。**

**(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明**

**金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件などを採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額などについては、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。**

**2 金融商品の時価等に関する事項**

**連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。((注) 2参照)**

**前連結会計年度（平成23年３月31日）**

| | 連結貸借対照表計上額<br>（千円） | 時価<br>（千円） | 差額<br>（千円） |
|---|---|---|---|
| (1) 現金及び預金 | 2,282,009 | 2,282,009 | － |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 3,732,897 | 3,732,897 | － |
| (3) 投資有価証券 | | | |
| その他有価証券 | 270,584 | 270,584 | － |
| (4) 長期貸付金 | 167,671 | | |
| 貸倒引当金（*1） | △160,020 | | |
| | 7,651 | 7,651 | － |
| 資産計 | 6,293,142 | 6,293,142 | － |
| (5) 支払手形及び買掛金 | 785,943 | 785,943 | － |
| (6) 短期借入金 | 5,119,217 | 5,119,217 | － |
| (7) 未払法人税等 | 145,913 | 145,913 | － |
| (8) 前受金 | 412,532 | 412,532 | － |
| (9) 長期借入金 | 1,465,925 | 1,469,830 | △3,905 |
| 負債計 | 7,929,531 | 7,933,437 | △3,905 |
| デリバティブ取引（*2） | (26,498) | (26,498) | － |

**(*1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。**

**(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、(　)で示しております。**

**（注）１ 金融商品の時価の算定方法に関する事項**

**（資産）**

**(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金**

**これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。**

**(3) 投資有価証券**

**これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。**

**(4) 長期貸付金**

**長期貸付金については、当該貸付を極度額の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。**

**（負債）**

**(5) 支払手形及び買掛金並びに(6) 短期借入金、(7) 未払法人税等、(8) 前受金**

**これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。**

**(9) 長期借入金**

**長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。**

**（デリバティブ取引）**

**「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。**

**（注）２ 非上場株式（連結貸借対照表計上額195,004千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。**

**（注）３ 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額**

| | １年以内（千円） | １年超５年以内（千円） | ５年超10年以内（千円） | 10年超（千円） |
|---|---|---|---|---|
| 現金及び預金 | 2,282,009 | ― | ― | ― |
| 受取手形及び売掛金 | 3,732,897 | ― | ― | ― |
| 投資有価証券 | | | | |
| その他有価証券のうち満期があるもの | ― | ― | ― | ― |
| 長期貸付金(*) | ― | ― | ― | ― |
| 合計 | 6,014,907 | ― | ― | ― |

**（*）長期貸付金167,671千円については、返済期限を設けていないため上記表に含めておりません。**

当連結会計年度（平成24年３月31日）

| | 連結貸借対照表計上額<br>（千円） | 時価<br>（千円） | 差額<br>（千円） |
|---|---|---|---|
| (1) 現金及び預金 | 1,893,497 | 1,893,497 | － |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 3,612,727 | 3,612,727 | － |
| (3) 投資有価証券 | | | |
| その他有価証券 | 273,312 | 273,312 | － |
| 資産計 | 5,779,537 | 5,779,537 | － |
| (4) 支払手形及び買掛金 | 607,411 | 607,411 | － |
| (5) 短期借入金 | 3,679,684 | 3,679,684 | － |
| (6) 未払法人税等 | 105,557 | 105,557 | － |
| (7) 前受金 | 423,594 | 423,594 | － |
| (8) 長期借入金 | 1,209,695 | 1,215,394 | △5,699 |
| 負債計 | 6,025,944 | 6,031,643 | △5,699 |
| デリバティブ取引（*） | (14,182) | (14,182) | － |

（*） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、(　)で示しております。

（注）１ 金融商品の時価の算定方法に関する事項

（資産）

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

（負債）

(4) 支払手形及び買掛金並びに(5) 短期借入金、(6) 未払法人税等、(7) 前受金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

（デリバティブ取引）

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

（注）２ 非上場株式（連結貸借対照表計上額197,160千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

（注）３ 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

| | １年以内<br>（千円） | １年超<br>５年以内<br>（千円） | ５年超<br>10年以内<br>（千円） | 10年超<br>（千円） |
|---|---|---|---|---|
| 現金及び預金 | 1,893,497 | － | － | － |
| 受取手形及び売掛金 | 3,612,727 | － | － | － |
| 投資有価証券 | | | | |
| その他有価証券のうち満期があるもの | － | － | － | － |
| 長期貸付金(*) | － | － | － | － |
| 合計 | 5,506,224 | － | － | － |

（*）長期貸付金6,028千円については、返済期限を設けていないため上記表に含めておりません。

（注）４ 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

**（有価証券関係）**

**その他有価証券**

**前連結会計年度（平成23年３月31日）**

| | 種類 | 連結貸借対照表計上額（千円） | 取得原価（千円） | 差額（千円） |
|---|---|---|---|---|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1)株式 | 88,834 | 61,228 | 27,605 |
| | (2)債券 | ― | ― | ― |
| | (3)その他 | ― | ― | ― |
| | 小計 | 88,834 | 61,228 | 27,605 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1)株式 | 181,750 | 283,977 | △102,227 |
| | (2)債券 | ― | ― | ― |
| | (3)その他 | ― | ― | ― |
| | 小計 | 181,750 | 283,977 | △102,227 |
| 合計 | | 270,584 | 345,206 | △74,622 |

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について51,430千円減損処理を行っております。なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。

**当連結会計年度（平成24年３月31日）**

| | 種類 | 連結貸借対照表計上額（千円） | 取得原価（千円） | 差額（千円） |
|---|---|---|---|---|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1)株式 | 172,131 | 137,131 | 35,000 |
| | (2)債券 | ― | ― | ― |
| | (3)その他 | ― | ― | ― |
| | 小計 | 172,131 | 137,131 | 35,000 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1)株式 | 101,181 | 135,000 | △33,819 |
| | (2)債券 | ― | ― | ― |
| | (3)その他 | ― | ― | ― |
| | 小計 | 101,181 | 135,000 | △33,819 |
| 合計 | | 273,312 | 272,132 | 1,180 |

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について76,770千円減損処理を行っております。なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。

次へ

**(デリバティブ取引関係)**

**1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引**

**(通貨関連)**

**前連結会計年度(平成23年３月31日)**

**(単位:千円)**

| 区分 | 取引の種類 | 契約額等 | うち1年超 | 時価 | 評価損益 |
|---|---|---|---|---|---|
| 市場取引以外の取引 | 為替予約取引 売建 | | | | |
| | 米ドル | 330,735 | ― | △5,582 | △5,582 |
| | ユーロ | 681,592 | ― | △20,915 | △20,915 |
| 合計 | | 1,012,328 | ― | △26,498 | △26,498 |

(注)時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

**当連結会計年度(平成24年３月31日)**

**(単位:千円)**

| 区分 | 取引の種類 | 契約額等 | うち1年超 | 時価 | 評価損益 |
|---|---|---|---|---|---|
| 市場取引以外の取引 | 為替予約取引 売建 | | | | |
| | 米ドル | 100,159 | ― | △5,105 | △5,105 |
| | ユーロ | 265,640 | ― | △9,077 | △9,077 |
| 合計 | | 365,800 | ― | △14,182 | △14,182 |

(注)時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

**2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引**

該当事項はありません。

次へ

**(退職給付関係)**

**1　採用している退職給付制度の概要**

**確定給付型の制度として、厚生年金基金制度および平成20年９月30日まで適格退職年金制度を設けておりましたが、平成20年10月１日より適格退職年金制度から確定給付企業年金制度および確定拠出企業型年金制度に移行しております。厚生年金基金は、全日本食品機械工業厚生年金基金（総合設立型）に加入しております。当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。**

**なお、当社は退職給付信託を設定しております。**

**2　退職給付債務に関する事項**

**（単位：千円）**

| | 前連結会計年度<br>(平成23年３月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| ①退職給付債務 | △2,744,389 | △2,735,690 |
| ②年金資産(退職給付信託含む) | 1,589,351 | 1,958,694 |
| ③未積立退職給付債務(①＋②) | △1,155,038 | △776,996 |
| ④未認識数理計算上の差異 | 550,421 | 496,117 |
| ⑤未認識過去勤務債務<br>(債務の減額) | 377,205 | 325,177 |
| ⑥連結貸借対照表計上額純額(③＋④＋⑤) | △227,411 | 44,298 |
| ⑦前払年金費用 | － | 44,298 |
| ⑧退職給付引当金(⑥－⑦) | △227,411 | － |

**3　退職給付費用に関する事項**

**（単位：千円）**

| | 前連結会計年度<br>(自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| ①勤務費用 | 120,072 | 121,191 |
| ②利息費用 | 51,101 | 52,143 |
| ③期待運用収益 | △22,737 | △31,787 |
| ④数理計算上の差異の費用処理額 | 122,930 | 98,819 |
| ⑤過去勤務債務の費用処理額 | 52,028 | 52,028 |
| ⑥小計(①＋②＋③＋④＋⑤) | 323,395 | 292,395 |
| ⑦その他 | 268,008 | 269,006 |
| ⑧退職給付費用(⑥＋⑦) | 591,404 | 561,401 |

(注)１　「その他」の内訳は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>(平成23年３月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 厚生年金基金(総合設立型)の掛金 | 132,421千円 | 134,573千円 |
| 確定拠出企業型年金制度の掛金 | 135,587千円 | 134,431千円 |

２　要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

| | 前連結会計年度<br>(平成23年３月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 年金資産の額 | 17,547,940千円 | 17,456,734千円 |
| 年金財政計算上の給付債務の額 | 19,506,491千円 | 19,030,293千円 |
| 差引額 | 1,958,550千円 | 1,573,558千円 |

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度　15.3%(自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
当連結会計年度　15.6%(自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の前連結会計年度の差引額の主な原因は、繰越不足金6,295,974千円および当年度剰余金4,337,423千円であります。また、当連結会計年度の差引額の主な原因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,573,558千円であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合と一致しません。

４　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

| 前連結会計年度<br>(自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日) |
|---|---|
| 1.9% | 1.9% |

(3) 期待運用収益率

| 前連結会計年度<br>(自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日) |
|---|---|
| 2.0% | 2.0% |

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法）

(ストックオプション等関係)

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)及び当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)において該当事項はありません。

前へ　次へ

**(税効果会計関係)**

**1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳**

| | 前連結会計年度<br>(平成23年３月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 繰延税金資産 | | |
| たな卸資産評価減 | 251,511千円 | 239,038千円 |
| 賞与引当金 | 149,456千円 | 211,829千円 |
| 関係会社整理損失引当金 | 61,955千円 | －千円 |
| 災害損失引当金 | 24,797千円 | －千円 |
| 固定資産 | 187,051千円 | 167,454千円 |
| 試験研究費 | 134,172千円 | 154,346千円 |
| 未払費用 | 53,522千円 | 13,023千円 |
| 投資有価証券評価損 | 1,731千円 | 1,514千円 |
| 貸倒引当金 | 72,145千円 | 58,049千円 |
| 退職給付引当金 | 278,172千円 | 162,093千円 |
| 資産除去債務 | 10,870千円 | 8,761千円 |
| 長期未払金 | 55,038千円 | 34,142千円 |
| 未実現利益の消去 | 115,791千円 | 85,991千円 |
| 繰越欠損金 | 461,575千円 | 483,194千円 |
| その他 | 134,511千円 | 108,190千円 |
| 繰延税金資産小計 | 1,992,304千円 | 1,727,631千円 |
| 評価性引当額 | △1,201,418千円 | △859,130千円 |
| 繰延税金資産合計 | 790,886千円 | 868,500千円 |
| 繰延税金負債と相殺 | △1,931千円 | △111,680千円 |
| 繰延税金資産の純額 | 788,955千円 | 756,820千円 |
| 繰延税金負債 | | |
| 在外子会社の留保利益 | －千円 | △95,622千円 |
| 減価償却費 | △227,283千円 | △131,485千円 |
| 前払年金費用 | －千円 | △15,668千円 |
| その他 | △2,220千円 | △645千円 |
| 繰延税金負債合計 | △229,503千円 | △243,421千円 |
| 繰延税金資産と相殺 | 1,931千円 | 111,680千円 |
| 繰延税金負債の純額 | △227,572千円 | △131,741千円 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | | |
| 土地再評価差額金 | △734,254千円 | △617,570千円 |

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

| | 前連結会計年度<br>(平成23年３月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 法定実効税率 | 40.4% | 40.4% |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 12.7% | 0.4% |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △5.5% | △0.2% |
| 住民税均等割 | 58.1% | 2.2% |
| 評価性引当額 | 887.6% | △38.5% |
| のれん償却 | 47.4% | 0.7% |
| 連結修正による影響 | △122.3% | 0.6% |
| 法人税等還付税額 | △263.1% | △0.1% |
| 在外子会社前期末一時差異 | 249.1% | －% |
| 在外子会社税率差異 | △140.7% | △3.9% |
| 在外子会社の留保利益 | －% | 12.4% |
| 在外子会社税務調査影響 | 47.7% | －% |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | －% | 11.5% |
| その他 | 4.4% | 0.0% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 815.8% | 25.5% |

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月２日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災から復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年４月１日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

| | |
|---|---|
| 平成24年３月31日まで | 40.43% |
| 平成24年４月１日から平成27年３月31日 | 37.75% |
| 平成27年４月１日以降 | 35.37% |

この税率の変更により繰延税金資産の純額が91,146千円、繰延税金負債の純額が2,423千円、再評価に係る繰延税金負債が88,496千円それぞれ減少し、土地再評価差額金が88,496千円、法人税等調整額（借方）が88,723千円それぞれ増加しております。

前へ

**(セグメント情報等)**

**【セグメント情報】**

**1　報告セグメントの概要**

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に食品加工機械を開発・製造・販売する食品加工機械製造販売事業とパン・菓子、天然酵母パン種の開発・製造・販売を行う食品製造販売事業を行っております。

食品加工機械製造販売事業では、当社(日本、アジア(台湾、香港を除く))、RHEON U.S.A.(北米・南米)、RHEON AUTOMATIC MACHINERY GmbH(ヨーロッパ)、亞太雷恩自動機股分有限公司(台湾、香港)が、各地域をそれぞれ担当しており、販売体制を基礎とした地域別の管理を行っております。

食品製造販売事業では、ORANGE BAKERY,INC.(北米・南米)(パン・菓子の製造・販売)、㈲ホシノ天然酵母パン種(日本)(天然酵母パン種の開発・製造・販売)をそれぞれ行っており、事業別及び地域別の管理を行っております。

したがって当社は、食品加工機械製造販売事業では、「日本」「北米・南米」「ヨーロッパ」「アジア」、食品製造販売事業では、「北米・南米」「日本」を報告セグメントとしております。

**2　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法**

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。セグメント間の内部売上高および振替高は市場実勢価格に基づいております。

**3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報**

**前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）**

（単位：千円）

| | 食品加工機械製造販売事業 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 日本 | 北米・南米 | ヨーロッパ | アジア | 小計 |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 8,329,324 | 1,357,554 | 2,640,128 | 1,374,173 | 13,701,180 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 3,648,857 | 61,668 | 172 | － | 3,710,698 |
| 計 | 11,978,181 | 1,419,222 | 2,640,301 | 1,374,173 | 17,411,878 |
| セグメント利益 | 1,336,544 | 22,756 | 137,500 | 166,373 | 1,663,175 |
| セグメント資産 | 19,848,557 | 1,234,343 | 2,118,803 | 1,010,167 | 24,211,872 |
| セグメント負債 | 8,162,189 | 468,788 | 974,381 | 591,774 | 10,197,134 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 422,027 | 6,103 | 22,944 | 3,104 | 454,180 |
| のれんの償却額 | － | － | － | － | － |
| 支払利息 | 52,501 | － | － | － | 52,501 |
| 特別損失 | 754,247 | － | 1,226 | 31 | 755,505 |
| (減損損失) | (287,845) | (－) | (－) | (－) | (287,845) |
| (関係会社整理損失引当金繰入額) | (153,242) | (－) | (－) | (－) | (153,242) |
| (訴訟関連損失) | (85,160) | (－) | (－) | (－) | (85,160) |
| (店舗閉鎖損失) | (－) | (－) | (－) | (－) | (－) |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 97,758 | 292,718 | 20,574 | 857 | 411,908 |

| | 食品製造販売事業 | | | 合計 |
|---|---|---|---|---|
| | 北米・南米 | 日本 | 小計 | |
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 3,139,666 | 435,629 | 3,575,295 | 17,276,476 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | － | 165 | 165 | 3,710,863 |
| 計 | 3,139,666 | 435,794 | 3,575,461 | 20,987,340 |
| セグメント利益 | 178,987 | 26,858 | 205,846 | 1,869,021 |
| セグメント資産 | 3,381,346 | 483,601 | 3,864,947 | 28,076,820 |
| セグメント負債 | 1,920,698 | 34,174 | 1,954,873 | 12,152,007 |
| その他の項目 | | | | |
| 減価償却費 | 246,523 | 19,124 | 265,647 | 719,827 |
| のれんの償却額 | － | 33,300 | 33,300 | 33,300 |
| 支払利息 | 22,563 | － | 22,563 | 75,065 |
| 特別損失 | 110,560 | 692 | 111,252 | 866,757 |
| (減損損失) | (－) | (－) | (－) | (287,845) |
| (関係会社整理損失引当金繰入額) | (－) | (－) | (－) | (153,242) |
| (訴訟関連損失) | (－) | (－) | (－) | (85,160) |
| (店舗閉鎖損失) | (110,560) | (－) | (110,560) | (110,560) |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 359,360 | 4,161 | 363,521 | 775,430 |

(注) 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・南米……アメリカ合衆国、カナダ、ブラジル

(2) ヨーロッパ……ドイツ、スペイン、イタリア、イギリス、ロシア

(3) アジア……台湾、中国、韓国、オーストラリア

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：千円）

| | 食品加工機械製造販売事業 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 日本 | 北米・南米 | ヨーロッパ | アジア | 小計 |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 9,158,010 | 1,095,972 | 2,059,794 | 1,517,692 | 13,831,469 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 2,442,938 | 4,532 | 161 | 2,618 | 2,450,250 |
| 計 | 11,600,949 | 1,100,504 | 2,059,955 | 1,520,310 | 16,281,720 |
| セグメント利益 | 1,304,755 | 61,162 | 82,236 | 445,541 | 1,893,695 |
| セグメント資産 | 18,291,776 | 1,107,150 | 1,909,756 | 949,534 | 22,258,218 |
| セグメント負債 | 6,661,091 | 308,145 | 768,477 | 103,781 | 7,841,495 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 372,319 | 8,353 | 25,303 | 3,149 | 409,125 |
| のれんの償却額 | － | － | － | － | － |
| 支払利息 | 49,070 | － | － | － | 49,070 |
| 特別損失 | 329,806 | － | － | － | 329,806 |
| (減損損失) | (98,754) | (－) | (－) | (－) | (98,754) |
| (訴訟関連損失) | (106,710) | (－) | (－) | (－) | (106,710) |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 224,758 | 367,228 | 14,805 | 1,275 | 608,067 |

| | 食品製造販売事業 | | | 合計 |
|---|---|---|---|---|
| | 北米・南米 | 日本 | 小計 | |
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 3,221,199 | 411,897 | 3,633,097 | 17,464,566 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | － | 45 | 45 | 2,450,296 |
| 計 | 3,221,199 | 411,943 | 3,633,142 | 19,914,862 |
| セグメント利益 | 220,050 | 42,558 | 262,609 | 2,156,304 |
| セグメント資産 | 3,038,820 | 515,242 | 3,554,063 | 25,812,282 |
| セグメント負債 | 1,468,193 | 42,692 | 1,510,886 | 9,352,381 |
| その他の項目 | | | | |
| 減価償却費 | 234,326 | 16,602 | 250,929 | 660,054 |
| のれんの償却額 | － | 13,381 | 13,381 | 13,381 |
| 支払利息 | 17,684 | － | 17,684 | 66,754 |
| 特別損失 | 30,208 | 100 | 30,308 | 360,115 |
| (減損損失) | (30,208) | (－) | (30,208) | (128,963) |
| (訴訟関連損失) | (－) | (－) | (－) | (106,710) |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 147,778 | 13,604 | 161,383 | 769,451 |

(注) 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・南米……アメリカ合衆国、カナダ、ブラジル

(2) ヨーロッパ……ドイツ、スペイン、イタリア、イギリス、ロシア

(3) アジア……台湾、中国、韓国、オーストラリア

４　報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

| 売上高 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|---|---|---|
| 報告セグメント計 | 20,987,340 | 19,914,862 |
| セグメント間取引消去 | △3,710,863 | △2,450,296 |
| 連結財務諸表の売上高 | 17,276,476 | 17,464,566 |

（単位：千円）

| 利益 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|---|---|---|
| 報告セグメント計 | 1,869,021 | 2,156,304 |
| セグメント間取引消去 | 241,581 | 83,157 |
| 本社一般管理費 | △1,227,944 | △1,272,778 |
| 連結財務諸表の営業利益 | 882,658 | 966,683 |

（注）本社一般管理費は、当社の管理部門に係る費用であります。

（単位：千円）

| 資産 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|---|---|---|
| 報告セグメント計 | 28,076,820 | 25,812,282 |
| セグメント間取引消去 | △5,624,399 | △4,899,254 |
| 全社資産 | 1,304,645 | 1,221,997 |
| 連結財務諸表の資産合計 | 23,757,065 | 22,135,024 |

（注）全社資産は、当社の管理部門に係る資産であります。

（単位：千円）

| 負債 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|---|---|---|
| 報告セグメント計 | 12,152,007 | 9,352,381 |
| セグメント間取引消去 | △1,307,551 | △630,638 |
| 連結財務諸表の負債合計 | 10,844,455 | 8,721,742 |

（単位：千円）

| その他の項目 | 報告セグメント計 | | 調整額 | | 連結財務諸表計上額 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
| 減価償却費 | 719,827 | 660,054 | 78,003 | 84,836 | 797,830 | 744,891 |
| のれんの償却額 | 33,300 | 13,381 | － | － | 33,300 | 13,381 |
| 支払利息 | 75,065 | 66,754 | △1,479 | △29 | 73,585 | 66,725 |
| 特別損失 | 866,757 | 360,115 | － | － | 866,757 | 360,115 |
| （減損損失） | (287,845) | (128,963) | (－) | (－) | (287,845) | (128,963) |
| （関係会社整理損失引当金繰入額） | (153,242) | (－) | (－) | (－) | (153,242) | (－) |
| （訴訟関連損失） | (85,160) | (106,710) | (－) | (－) | (85,160) | (106,710) |
| （店舗閉鎖損失） | (110,560) | (－) | (－) | (－) | (110,560) | (－) |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 775,430 | 769,451 | 21,395 | 112,187 | 796,825 | 881,639 |

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、当社の管理部門に係る設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

1　製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

| | 食品加工機械製造販売事業 | 食品製造販売事業 | 合計 |
|---|---|---|---|
| 外部顧客への売上高 | 13,701,180 | 3,575,295 | 17,276,476 |

2　地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

| 日本 | 北米・南米 | ヨーロッパ | アジア・オセアニア | 合計 |
|---|---|---|---|---|
| 8,764,953 | 4,497,220 | 2,640,128 | 1,374,173 | 17,276,476 |

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

| 日本 | 北米・南米 | ヨーロッパ | アジア・オセアニア | 合計 |
|---|---|---|---|---|
| 8,769,658 | 2,717,991 | 173,537 | 9,722 | 11,670,910 |

3　主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

1　製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

| | 食品加工機械製造販売事業 | 食品製造販売事業 | 合計 |
|---|---|---|---|
| 外部顧客への売上高 | 13,831,469 | 3,633,097 | 17,464,566 |

2　地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

| 日本 | 北米・南米 | ヨーロッパ | アジア・オセアニア | 合計 |
|---|---|---|---|---|
| 9,569,908 | 4,317,171 | 2,059,794 | 1,517,692 | 17,464,566 |

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

| 日本 | 北米・南米 | ヨーロッパ | アジア・オセアニア | 合計 |
|---|---|---|---|---|
| 8,436,898 | 2,586,772 | 145,407 | 7,819 | 11,176,897 |

3　主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：千円）

| | 食品加工機械製造販売事業 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 日本 | 北米・南米 | ヨーロッパ | アジア | 小計 |
| 減損損失 | 287,845 | － | － | － | 287,845 |

| | 食品製造販売事業 | | | 合計 | 調整額 | 連結財務諸表計上額 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 北米・南米 | 日本 | 小計 | | | |
| 減損損失 | － | － | － | 287,845 | － | 287,845 |

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：千円）

| | 食品加工機械製造販売事業 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 日本 | 北米・南米 | ヨーロッパ | アジア | 小計 |
| 減損損失 | 98,754 | － | － | － | 98,754 |

| | 食品製造販売事業 | | | 合計 | 調整額 | 連結財務諸表計上額 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 北米・南米 | 日本 | 小計 | | | |
| 減損損失 | 30,208 | － | 30,208 | 128,963 | － | 128,963 |

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：千円）

| | 食品加工機械製造販売事業 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 日本 | 北米・南米 | ヨーロッパ | アジア | 小計 |
| 当期償却額 | － | － | － | － | － |
| 当期末残高 | － | － | － | － | － |

| | 食品製造販売事業 | | | 合計 | 調整額 | 連結財務諸表計上額 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 北米・南米 | 日本 | 小計 | | | |
| 当期償却額 | － | 33,300 | 33,300 | 33,300 | － | 33,300 |
| 当期末残高 | － | 13,381 | 13,381 | 13,381 | － | 13,381 |

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：千円）

| | 食品加工機械製造販売事業 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 日本 | 北米・南米 | ヨーロッパ | アジア | 小計 |
| 当期償却額 | － | － | － | － | － |
| 当期末残高 | － | － | － | － | － |

| | 食品製造販売事業 | | | 合計 | 調整額 | 連結財務諸表計上額 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 北米・南米 | 日本 | 小計 | | | |
| 当期償却額 | － | 13,381 | 13,381 | 13,381 | － | 13,381 |
| 当期末残高 | － | － | － | － | － | － |

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)及び当連結会計年度(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)において、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)及び当連結会計年度(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)において、取引金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(１株当たり情報)

| | 前連結会計年度<br>(自 平成22年４月１日<br>至 平成23年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| １株当たり純資産額 | 464円49銭 | 482円57銭 |
| １株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△) | △7円32銭 | 20円62銭 |

(注) １ 当連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ １株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度<br>(自 平成22年４月１日<br>至 平成23年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 当期純利益又は当期純損失(△)(千円) | △203,519 | 573,122 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | ― | ― |
| 普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円) | △203,519 | 573,122 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 27,804,843 | 27,797,782 |

３ １株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度<br>(平成23年３月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 純資産の部の合計額(千円) | 12,912,609 | 13,413,281 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円) | ― | ― |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 12,912,609 | 13,413,281 |
| １株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株) | 27,799,474 | 27,795,442 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 当期首残高<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) | 平均利率<br>(%) | 返済期限 |
|---|---|---|---|---|
| 短期借入金 | 4,290,267 | 2,884,894 | 0.827 | ― |
| １年以内に返済予定の長期借入金 | 828,950 | 794,790 | 1.784 | ― |
| １年以内に返済予定のリース債務 | 28,525 | 32,598 | ― | ― |
| 長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く） | 1,465,925 | 1,209,695 | 1.592 | 平成25年～平成29年 |
| リース債務（１年以内に返済予定のものを除く） | 53,991 | 42,434 | ― | 平成25年～平成28年 |
| その他有利子負債 | ― | ― | ― | ― |
| 合計 | 6,667,659 | 4,964,413 | ― | ― |

(注) １ 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
なお、リース債務は、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しておりますので、リース債務についての「平均利率」は記載しておりません。

２ 長期借入金及びリース債務(１年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後５年内における返済予定額は以下のとおりであります。

| 区分 | １年超２年以内<br>(千円) | ２年超３年以内<br>(千円) | ３年超４年以内<br>(千円) | ４年超５年以内<br>(千円) |
|---|---|---|---|---|
| 長期借入金 | 677,795 | 319,200 | 152,700 | 60,000 |
| リース債務 | 20,626 | 13,905 | 6,476 | 1,425 |

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の１以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

| (累計期間) | | 第１四半期 | 第２四半期 | 第３四半期 | 当連結会計年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 売上高 | (千円) | 3,416,728 | 8,371,676 | 11,899,136 | 17,464,566 |
| 税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(△) | (千円) | △336,700 | 223,998 | 175,846 | 769,731 |
| 四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額(△) | (千円) | △398,673 | 89,668 | △117,021 | 573,122 |
| １株当たり四半期(当期)純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額(△) | (円) | △14.34 | 3.23 | △4.21 | 20.62 |

| (会計期間) | | 第１四半期 | 第２四半期 | 第３四半期 | 第４四半期 |
|---|---|---|---|---|---|
| １株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額(△) | (円) | △14.34 | 17.57 | △7.44 | 24.83 |

## 2【財務諸表等】
### (1)【財務諸表】
#### ①【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度<br>(平成23年３月31日) | 当事業年度<br>(平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 417,094 | 341,935 |
| 受取手形 | 360,244 | ※4 49,414 |
| 売掛金 | ※1 3,487,166 | ※1 3,398,866 |
| 商品 | 237,568 | 158,995 |
| 製品 | 1,045,944 | 948,918 |
| 半製品 | 733,102 | 706,817 |
| 原材料 | 299,614 | 272,927 |
| 仕掛品 | 783,229 | 540,271 |
| 貯蔵品 | 95,795 | 113,110 |
| 前払費用 | 44,902 | 49,160 |
| 繰延税金資産 | 303,758 | 267,229 |
| その他 | ※1 21,723 | ※1 14,918 |
| 貸倒引当金 | △5,754 | △2,834 |
| 流動資産合計 | 7,824,389 | 6,859,730 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 8,348,633 | 8,342,901 |
| 減価償却累計額 | △5,360,309 | △5,547,304 |
| 建物（純額） | 2,988,324 | 2,795,597 |
| 構築物 | 501,178 | 503,142 |
| 減価償却累計額 | △443,103 | △454,630 |
| 構築物（純額） | 58,074 | 48,511 |
| 機械及び装置 | 2,931,376 | 2,767,402 |
| 減価償却累計額 | △2,214,355 | △2,129,006 |
| 機械及び装置（純額） | 717,021 | 638,395 |
| 車両運搬具 | 123,706 | 122,809 |
| 減価償却累計額 | △113,226 | △115,889 |
| 車両運搬具（純額） | 10,480 | 6,920 |
| 工具、器具及び備品 | 1,399,360 | 1,405,186 |
| 減価償却累計額 | △1,313,036 | △1,265,836 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 86,323 | 139,349 |
| 土地 | ※3 4,653,883 | ※3 4,563,533 |
| リース資産 | 131,031 | 152,954 |
| 減価償却累計額 | △51,764 | △81,401 |
| リース資産（純額） | 79,266 | 71,553 |
| 有形固定資産合計 | 8,593,374 | 8,263,860 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウエア | 61,042 | 63,843 |
| その他 | 6,349 | 7,294 |
| 無形固定資産合計 | 67,392 | 71,138 |

(単位：千円)

| | 前事業年度<br>(平成23年３月31日) | 当事業年度<br>(平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 386,838 | 378,765 |
| 関係会社株式 | 3,411,201 | 3,411,201 |
| 出資金 | 7,170 | 7,170 |
| 関係会社出資金 | 453,996 | 453,996 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 3,751 | 2,553 |
| 関係会社長期貸付金 | 163,920 | ― |
| 破産更生債権等 | 12,924 | 8,173 |
| 長期前払費用 | 11,876 | 15,001 |
| 前払年金費用 | ― | 44,298 |
| 繰延税金資産 | 341,283 | 460,027 |
| その他 | 43,592 | 42,731 |
| 貸倒引当金 | △172,944 | △8,173 |
| 投資その他の資産合計 | 4,663,609 | 4,815,746 |
| 固定資産合計 | 13,324,376 | 13,150,745 |
| 資産合計 | 21,148,766 | 20,010,475 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 120,218 | 94,087 |
| 買掛金 | ※1 540,156 | ※1 437,809 |
| 短期借入金 | 2,980,000 | 1,830,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 745,800 | 712,600 |
| リース債務 | 28,525 | 32,598 |
| 未払金 | ※1 99,724 | ※1 188,279 |
| 未払費用 | 380,397 | 311,941 |
| 未払法人税等 | 38,932 | 40,261 |
| 前受金 | 63,145 | 125,067 |
| 預り金 | 22,827 | 23,145 |
| 賞与引当金 | 340,104 | 520,428 |
| 役員賞与引当金 | ― | 18,800 |
| 関係会社整理損失引当金 | 153,242 | ― |
| 災害損失引当金 | 61,335 | ― |
| 設備関係支払手形 | 7,245 | 183,652 |
| その他 | 35,247 | 117,394 |
| 流動負債合計 | 5,616,901 | 4,636,066 |

(単位：千円)

| | 前事業年度<br>(平成23年３月31日) | 当事業年度<br>(平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,341,200 | 1,168,600 |
| リース債務 | 53,991 | 42,434 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | ※3 734,254 | ※3 617,570 |
| 退職給付引当金 | 227,411 | ― |
| 訴訟損失引当金 | ― | 83,900 |
| 資産除去債務 | 20,173 | 21,051 |
| その他 | 142,378 | 97,984 |
| 固定負債合計 | 2,519,409 | 2,031,542 |
| 負債合計 | 8,136,310 | 6,667,609 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 7,351,750 | 7,351,750 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 3,960,750 | 3,360,750 |
| その他資本剰余金 | 3,100,000 | 3,700,000 |
| 資本剰余金合計 | 7,060,750 | 7,060,750 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 409,094 | 409,094 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 4,060,000 | 3,460,000 |
| 繰越利益剰余金 | △259,329 | 549,031 |
| 利益剰余金合計 | 4,209,765 | 4,418,126 |
| 自己株式 | △167,435 | △168,170 |
| 株主資本合計 | 18,454,829 | 18,662,456 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △74,622 | 1,180 |
| 土地再評価差額金 | ※3 △5,367,751 | ※3 △5,320,770 |
| 評価・換算差額等合計 | △5,442,373 | △5,319,590 |
| 純資産合計 | 13,012,455 | 13,342,865 |
| 負債純資産合計 | 21,148,766 | 20,010,475 |

②【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度<br>(自 平成22年４月１日<br>至 平成23年３月31日) | 当事業年度<br>(自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 売上高 | | |
| 製品売上高 | ※1 8,310,610 | ※1 8,510,757 |
| 商品売上高 | ※1 983,577 | ※1 1,051,473 |
| その他の売上高 | ※1 2,683,994 | ※1 2,935,025 |
| 売上高合計 | 11,978,181 | 12,497,256 |
| 売上原価 | | |
| 製品期首たな卸高 | 713,817 | 1,045,944 |
| 商品期首たな卸高 | 69,076 | 237,568 |
| 当期製品製造原価 | 5,348,160 | 4,595,259 |
| 当期商品仕入高 | 791,512 | 651,853 |
| その他の原価 | 1,099,773 | 1,242,922 |
| 合計 | 8,022,341 | 7,773,548 |
| 製品期末たな卸高 | 1,045,944 | 948,918 |
| 商品期末たな卸高 | 237,568 | 158,995 |
| 売上原価合計 | ※4 6,738,828 | ※4 6,665,634 |
| 売上総利益 | 5,239,352 | 5,831,622 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 広告宣伝費 | 172,619 | 105,522 |
| 荷造運搬費 | 209,621 | 200,426 |
| 販売手数料 | 8,936 | 28,868 |
| 納入試験費 | 43,098 | 28,961 |
| 販売促進費 | 18,790 | 15,754 |
| 役員報酬 | 149,640 | 131,930 |
| 給料及び手当 | 1,998,650 | 2,011,034 |
| 賞与引当金繰入額 | 199,530 | 308,502 |
| 役員賞与引当金繰入額 | ― | 18,800 |
| 退職給付費用 | 338,365 | 319,422 |
| 法定福利費 | 251,110 | 282,061 |
| 福利厚生費 | 68,343 | 89,517 |
| 旅費及び交通費 | 241,263 | 230,714 |
| 交際費 | 8,772 | 7,018 |
| 通信費 | 43,743 | 41,720 |
| 賃借料 | 143,338 | 127,414 |
| 消耗品費 | 54,423 | 61,550 |
| 水道光熱費 | 63,620 | 58,572 |
| 減価償却費 | 227,050 | 234,139 |
| 租税公課 | 119,289 | 120,181 |
| 研究開発費 | ※2 477,424 | ※2 660,450 |
| 支払手数料 | 33,638 | 35,991 |
| その他 | 259,483 | 276,382 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 5,130,753 | 5,394,937 |
| 営業利益 | 108,599 | 436,684 |

(単位：千円)

| | 前事業年度<br>(自 平成22年４月１日<br>至 平成23年３月31日) | 当事業年度<br>(自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 4,018 | 3,766 |
| 受取配当金 | 8,765 | 9,952 |
| 受取手数料 | 9,390 | 8,985 |
| 物品売却益 | 36,727 | 15,843 |
| 為替差益 | 4,845 | ― |
| 投資有価証券割当益 | 12,600 | ― |
| 関係会社整理損失引当金戻入額 | ― | 92,057 |
| その他 | 36,218 | 61,408 |
| 営業外収益合計 | 112,565 | 192,013 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 52,501 | 49,070 |
| 為替差損 | ― | 24,552 |
| その他 | 1,928 | 8,822 |
| 営業外費用合計 | 54,429 | 82,445 |
| 経常利益 | 166,735 | 546,252 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 852 | ― |
| 貸倒引当金戻入額 | 3,242 | ― |
| 特別利益合計 | 4,094 | ― |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 988 | ― |
| 固定資産除却損 | 5,261 | ― |
| 減損損失 | ※3 287,845 | ※3 98,754 |
| 投資有価証券評価損 | 51,430 | 76,770 |
| 関係会社株式評価損 | 87,134 | ― |
| 関係会社整理損失引当金繰入額 | 153,242 | ― |
| 訴訟関連損失 | ※5 85,160 | ※5 106,710 |
| 災害による損失 | ※6 66,593 | ※6 47,571 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 16,591 | ― |
| 特別損失合計 | 754,247 | 329,806 |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△） | △583,417 | 216,445 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 21,955 | 21,008 |
| 法人税等調整額 | 20,632 | △110,402 |
| 法人税等合計 | 42,588 | △89,394 |
| 当期純利益又は当期純損失（△） | △626,005 | 305,840 |

【製造原価明細書】

| 区分 | 注記番号 | 前事業年度<br>(自 平成22年４月１日<br>至 平成23年３月31日)<br>金額(千円) | 構成比<br>(%) | 当事業年度<br>(自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日)<br>金額(千円) | 構成比<br>(%) |
|---|---|---|---|---|---|
| Ⅰ 材料費 | | 4,773,364 | 66.8 | 3,785,592 | 59.8 |
| Ⅱ 労務費 | | 2,073,246 | 29.0 | 2,212,601 | 34.9 |
| Ⅲ 経費 | ※１ | 297,398 | 4.2 | 336,653 | 5.3 |
| 当期総製造費用 | | 7,144,009 | 100.0 | 6,334,847 | 100.0 |
| 期首仕掛品半製品たな卸高 | | 1,314,118 | | 1,516,332 | |
| 合計 | | 8,458,127 | | 7,851,179 | |
| 期末仕掛品半製品たな卸高 | | 1,516,332 | | 1,247,088 | |
| 他勘定への振替高 | ※２ | 1,593,634 | | 2,008,831 | |
| 当期製品製造原価 | | 5,348,160 | | 4,595,259 | |

※１ 主な内訳は、次のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度 | 当事業年度 |
|---|---|---|
| 減価償却費 | 332,709千円 | 283,219千円 |
| 光熱費 | 83,306千円 | 76,803千円 |
| 租税公課 | 61,594千円 | 57,197千円 |

※２ 内訳は、次のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度 | 当事業年度 |
|---|---|---|
| 販売費及び一般管理費への振替高 | 510,025千円 | 781,762千円 |
| 固定資産への振替高 | 4,159千円 | 5,003千円 |
| 修理その他原価への振替高 | 1,079,450千円 | 1,222,065千円 |
| 計 | 1,593,634千円 | 2,008,831千円 |

（原価計算の方法）

当社の原価計算は、個別原価計算方式を採用しております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度<br>(自 平成22年４月１日<br>至 平成23年３月31日) | 当事業年度<br>(自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 7,351,750 | 7,351,750 |
| 当期末残高 | 7,351,750 | 7,351,750 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 当期首残高 | 3,960,750 | 3,960,750 |
| 当期変動額 | | |
| 資本準備金の取崩 | － | △600,000 |
| 当期変動額合計 | － | △600,000 |
| 当期末残高 | 3,960,750 | 3,360,750 |
| その他資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 3,100,000 | 3,100,000 |
| 当期変動額 | | |
| 資本準備金の取崩 | － | 600,000 |
| 当期変動額合計 | － | 600,000 |
| 当期末残高 | 3,100,000 | 3,700,000 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 7,060,750 | 7,060,750 |
| 当期変動額 | | |
| 資本準備金の取崩 | － | － |
| 当期末残高 | 7,060,750 | 7,060,750 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 当期首残高 | 409,094 | 409,094 |
| 当期末残高 | 409,094 | 409,094 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | | |
| 当期首残高 | 4,060,000 | 4,060,000 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の取崩 | － | △600,000 |
| 当期変動額合計 | － | △600,000 |
| 当期末残高 | 4,060,000 | 3,460,000 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 362,557 | △259,329 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △139,033 | △138,995 |
| 当期純利益又は当期純損失（△） | △626,005 | 305,840 |
| 別途積立金の取崩 | － | 600,000 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 143,152 | 41,516 |
| 当期変動額合計 | △621,886 | 808,361 |
| 当期末残高 | △259,329 | 549,031 |

(単位：千円)

| | 前事業年度<br>(自 平成22年４月１日<br>至 平成23年３月31日) | 当事業年度<br>(自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 4,831,652 | 4,209,765 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △139,033 | △138,995 |
| 当期純利益又は当期純損失（△） | △626,005 | 305,840 |
| 別途積立金の取崩 | ― | ― |
| 土地再評価差額金の取崩 | 143,152 | 41,516 |
| 当期変動額合計 | △621,886 | 208,361 |
| 当期末残高 | 4,209,765 | 4,418,126 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △165,493 | △167,435 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △1,942 | △734 |
| 当期変動額合計 | △1,942 | △734 |
| 当期末残高 | △167,435 | △168,170 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 19,078,658 | 18,454,829 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △139,033 | △138,995 |
| 当期純利益又は当期純損失（△） | △626,005 | 305,840 |
| 自己株式の取得 | △1,942 | △734 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 143,152 | 41,516 |
| 当期変動額合計 | △623,829 | 207,626 |
| 当期末残高 | 18,454,829 | 18,662,456 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | △30,861 | △74,622 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △43,761 | 75,803 |
| 当期変動額合計 | △43,761 | 75,803 |
| 当期末残高 | △74,622 | 1,180 |
| 土地再評価差額金 | | |
| 当期首残高 | △5,224,598 | △5,367,751 |
| 当期変動額 | | |
| 土地再評価差額金の取崩 | △143,152 | △41,516 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | ― | 88,496 |
| 当期変動額合計 | △143,152 | 46,980 |
| 当期末残高 | △5,367,751 | △5,320,770 |

(単位：千円)

| | 前事業年度<br>(自 平成22年４月１日<br>至 平成23年３月31日) | 当事業年度<br>(自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | △5,255,459 | △5,442,373 |
| 当期変動額 | | |
| 土地再評価差額金の取崩 | △143,152 | △41,516 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △43,761 | 164,299 |
| 当期変動額合計 | △186,913 | 122,783 |
| 当期末残高 | △5,442,373 | △5,319,590 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 13,823,198 | 13,012,455 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △139,033 | △138,995 |
| 当期純利益又は当期純損失（△） | △626,005 | 305,840 |
| 自己株式の取得 | △1,942 | △734 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △43,761 | 164,299 |
| 当期変動額合計 | △810,742 | 330,409 |
| 当期末残高 | 13,012,455 | 13,342,865 |

**【継続企業の前提に関する事項】**

該当事項はありません。

**【重要な会計方針】**

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2)その他有価証券

①時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

②時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1)商品、製品、半製品、仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2)原材料

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(3)貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年４月１日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物　　10～65年

機械及び装置　　6～17年

工具、器具及び備品　2～15年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4)長期前払費用

期限内均等償却を採用しております。

**4 引当金の計上基準**

**(1)貸倒引当金**

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

**(2)賞与引当金**

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

**(3)役員賞与引当金**

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う額を計上しております。

**(4)関係会社整理損失引当金**

当社は、関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当該損失負担見込額を計上しております。

**(5)災害損失引当金**

当社は、災害に伴う復旧費用等の支出に備えるため、当事業年度末における見積り額を計上しております。

**(6)退職給付引当金**

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、当事業年度末においては、年金資産の見込額が退職給付債務の見込額に会計基準変更時差異の未処理額、未認識過去勤務債務および未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、前払年金費用を投資その他の資産に計上しております。

また、退職給付信託を設定しております。

**(7)訴訟損失引当金**

訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り必要額を計上しております。

**5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準**

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

**6 ヘッジ会計の方法**

**(1)ヘッジ会計の方法**

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

**(2)ヘッジ手段とヘッジ対象**

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建債権

**(3)ヘッジ方針**

外貨建取引のうち当社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため実需原則に基づき為替予約取引を行うものとしております。

**(4)ヘッジ有効性評価の方法**

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

**7 その他財務諸表作成のための重要な事項**

**消費税等の会計処理**

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

**【表示方法の変更】**

**該当事項はありません。**

**【追加情報】**

**当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月４日）を適用しております。**

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

| | 前事業年度<br>(平成23年３月31日) | 当事業年度<br>(平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 売掛金 | 1,539,798千円 | 547,264千円 |
| その他(未収入金) | 6,068千円 | 3,997千円 |
| 買掛金 | 8,219千円 | 10,686千円 |
| 未払金 | 4,009千円 | 9,871千円 |

2 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金等に対し、債務保証を行っております。

| 前事業年度<br>(平成23年３月31日) | | 当事業年度<br>(平成24年３月31日) | |
|---|---|---|---|
| ORANGE BAKERY,INC. | 1,488,385千円 | ORANGE BAKERY,INC. | 1,150,660千円 |
| RHEON AUTOMATIC MACHINERY GmbH | 90,876千円 | RHEON AUTOMATIC MACHINERY GmbH | 50,605千円 |
| RHEON AUTOMATIC MACHINERY SAS | 11,432千円 | ㈱レオンアルミ | 10千円 |
| ㈱レオンアルミ | 10千円 | | |
| 計 | 1,590,703千円 | 計 | 1,201,275千円 |

※３ 土地の再評価

当社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布 法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを減算した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年３月31日公布 政令第119号）第２条第３号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法によって算出しております。

・再評価を行った年月日

平成14年３月31日

| | 前事業年度<br>(平成23年３月31日) | 当事業年度<br>(平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 | △965,094千円 | △1,092,205千円 |

※４ 事業年度末日満期手形の処理

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

| | 前事業年度<br>(平成23年３月31日) | 当事業年度<br>(平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 受取手形 | －千円 | 1,733千円 |

**(損益計算書関係)**

**※１ 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。**

| | 前事業年度<br>(自 平成22年４月１日<br>至 平成23年３月31日) | 当事業年度<br>(自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 製品売上高 | 3,161,791千円 | 2,089,391千円 |
| 商品売上高 | 50,560千円 | 15,402千円 |
| その他の売上高 | 667,757千円 | 589,116千円 |
| 計 | 3,880,110千円 | 2,693,910千円 |

**※２ 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。**

| | 前事業年度<br>(自 平成22年４月１日<br>至 平成23年３月31日) | 当事業年度<br>(自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 一般管理費 | 477,424千円 | 660,450千円 |

**※３ 減損損失**

**前事業年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）**

| 種類 | 用途 | 場所 | 金額（千円） |
|---|---|---|---|
| 建物 | 事務所 | 栃木県宇都宮市 | 4,007 |
| 建物 | 工場 | 栃木県宇都宮市 | 8,546 |
| 建物 | 倉庫 | 栃木県宇都宮市 | 23,113 |
| 建物 | その他事業建物 | 栃木県宇都宮市 | 1,280 |
| 建物附属設備 | 電気設備 | 栃木県宇都宮市 | 477 |
| 建物附属設備 | 給排水設備 | 栃木県宇都宮市 | 114 |
| 建物附属設備 | 冷暖房設備 | 栃木県宇都宮市 | 3,303 |
| 建物附属設備 | その他附属設備 | 栃木県宇都宮市 | 74 |
| 機械装置 | 機械 | 栃木県宇都宮市 | 1,398 |
| 工具器具備品 | 工具器具備品 | 栃木県宇都宮市 | 1,115 |
| 土地 | 工場用地 | 栃木県宇都宮市 | 55,124 |
| 土地 | 倉庫用地 | 栃木県宇都宮市 | 27,611 |
| 土地 | 厚生用地 | 栃木県宇都宮市 | 23,748 |
| 土地 | その他雑用地 | 栃木県宇都宮市 | 136,224 |
| 機械装置 | 機械 | 東京都港区 | 1,127 |
| 工具器具備品 | 工具器具備品 | 東京都港区 | 372 |
| 機械装置 | 機械 | 大阪府吹田市 | 172 |
| 機械装置 | 機械 | 福岡県福岡市 | 30 |
| 合計 | | | 287,845 |

当社が使用している固定資産は、開発から販売まで全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから全体を一つのグループとしています。

当社は土地および老朽化した建物、機械装置、工具器具備品等を今後の利用計画がないことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、土地の回収可能価額は、固定資産税評価額を基に算出した正味売却価額を回収可能価額としております。

また建物、機械装置、工具器具備品等においては、回収可能価額を零としております。

当事業年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

| 種類 | 用途 | 場所 | 金額(千円) |
|---|---|---|---|
| 建物 | 工場 | 栃木県宇都宮市 | 10,013 |
| 建物 | 事務所 | 栃木県宇都宮市 | 8,253 |
| 建物 | 社宅寮 | 栃木県宇都宮市 | 402 |
| 建物附属設備 | 電気設備 | 栃木県宇都宮市 | 1,022 |
| 建物附属設備 | 冷暖房設備 | 栃木県宇都宮市 | 866 |
| 建物附属設備 | 給排水設備 | 栃木県宇都宮市 | 48 |
| 建物附属設備 | 昇降機設備 | 栃木県宇都宮市 | 9 |
| 建物附属設備 | 消火災害報知設備 | 栃木県宇都宮市 | 0 |
| 建物附属設備 | その他附属設備 | 栃木県宇都宮市 | 365 |
| 工具器具備品 | 事務備品 | 栃木県宇都宮市 | 692 |
| 工具器具備品 | 器具備品 | 栃木県宇都宮市 | 35 |
| 工具器具備品 | 型 | 栃木県宇都宮市 | 14 |
| 工具器具備品 | 工場器具 | 栃木県宇都宮市 | 0 |
| 土地 | 厚生用地 | 栃木県宇都宮市 | 67,337 |
| 構築物 | 構築物 | 栃木県宇都宮市 | 179 |
| 建物 | 社宅寮 | 石川県金沢市 | 2,016 |
| 建物附属設備 | 冷暖房設備 | 石川県金沢市 | 443 |
| 建物附属設備 | その他附属設備 | 石川県金沢市 | 3,955 |
| 建物附属設備 | 給排水設備 | 石川県金沢市 | 8 |
| 土地 | 厚生用地 | 石川県金沢市 | 3,012 |
| 工具器具備品 | 事務備品 | 石川県金沢市 | 6 |
| 構築物 | 構築物 | 石川県金沢市 | 0 |
| 建物附属設備 | 冷暖房設備 | 広島県広島市 | 14 |
| 工具器具備品 | 事務備品 | 広島県広島市 | 32 |
| 工具器具備品 | 器具備品 | 広島県広島市 | 1 |
| 工具器具備品 | 事務備品 | 大阪府吹田市 | 4 |
| 機械装置 | 機械 | 福岡県福岡市 | 15 |
| 合計 | | | 98,754 |

当社が使用している固定資産は、開発から販売まで全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから全体を一つのグループとしています。

当社は土地および老朽化した建物、機械装置、工具器具備品等を今後の利用計画がないことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、土地の回収可能価額は、売却見込額および固定資産税評価額を基に算出した正味売却価額を回収可能価額としております。

また建物、機械装置、工具器具備品等においては、回収可能価額を零としております。

※４　通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は次のとおりであります。

| 前事業年度<br>（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日） |
|---|---|
| 126,393千円 | 85,344千円 |

※５　訴訟関連損失の内訳は次のとおりであります。

| | 前事業年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 訴訟損失引当金繰入額 | －千円 | 83,900千円 |
| 損害賠償金支払額等 | 85,160千円 | 22,809千円 |
| 計 | 85,160千円 | 106,710千円 |

※６　災害による損失の内訳は次のとおりであります。

| | 前事業年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 災害損失引当金繰入額 | 61,335千円 | －千円 |
| 復旧工事費用等 | 5,258千円 | 47,571千円 |
| 計 | 66,593千円 | 47,571千円 |

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首(株) | 増加(株) | 減少(株) | 当事業年度末(株) |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式 | 583,601 | 8,925 | － | 592,526 |

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加　　8,925株

当事業年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首(株) | 増加(株) | 減少(株) | 当事業年度末(株) |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式 | 592,526 | 4,032 | － | 596,558 |

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加　　4,032株

**(リース取引関係)**

**ファイナンス・リース取引**

**(借主側)**

**所有権移転外ファイナンス・リース取引**

**１ リース資産の内容**

**有形固定資産**

**主として、本社及び営業所における車両（車両運搬具）及び本社における複合機（工具、器具及び備品）であります。**

**２ リース資産の減価償却の方法**

**リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。**

**(有価証券関係)**

**子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。**

**(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額(千円)**

| 区分 | 平成23年３月31日 | 平成24年３月31日 |
|---|---|---|
| 子会社株式 | 3,411,201 | 3,411,201 |

**上記については、市場価格がありませんので、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。**

**(税効果会計関係)**

**1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳**

| | 前事業年度<br>(平成23年３月31日) | 当事業年度<br>(平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 繰延税金資産 | | |
| たな卸資産評価減 | 249,270千円 | 206,168千円 |
| 賞与引当金 | 137,504千円 | 196,461千円 |
| 関係会社整理損失引当金 | 61,955千円 | －千円 |
| 災害損失引当金 | 24,797千円 | －千円 |
| 固定資産 | 187,051千円 | 167,454千円 |
| 試作研究費 | 134,172千円 | 154,346千円 |
| 未払費用 | 69,437千円 | 13,023千円 |
| 投資有価証券評価損 | 1,731千円 | 1,514千円 |
| 貸倒引当金 | 69,984千円 | 57,117千円 |
| 退職給付引当金 | 278,172千円 | 162,093千円 |
| 訴訟損失引当金 | －千円 | 30,128千円 |
| 資産除去債務 | 8,155千円 | 8,127千円 |
| 長期未払金 | 55,038千円 | 34,142千円 |
| 未払社会保険料 | 17,734千円 | 27,030千円 |
| 関係会社出資金評価損 | 415,920千円 | 363,866千円 |
| 関係会社株式評価損 | 178,351千円 | 136,301千円 |
| その他有価証券評価差額金 | 31,807千円 | －千円 |
| 繰越欠損金 | 461,575千円 | 483,194千円 |
| その他 | 24,154千円 | 30,446千円 |
| 繰延税金資産小計 | 2,406,814千円 | 2,071,417千円 |
| 評価性引当額 | △1,760,461千円 | △1,328,491千円 |
| 繰延税金負債と相殺 | －千円 | △15,668千円 |
| 繰延税金資産合計 | 646,353千円 | 727,257千円 |
| 繰延税金負債 | | |
| 資産除去費用 | △1,312千円 | －千円 |
| 前払年金費用 | －千円 | △15,668千円 |
| 繰延税金負債合計 | △1,312千円 | △15,668千円 |
| 繰延税金資産と相殺 | －千円 | 15,668千円 |
| 繰延税金資産の純額 | △645,041千円 | △727,257千円 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | | |
| 土地再評価差額金 | △734,254千円 | △617,570千円 |

**2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳**

| | 前事業年度<br>(平成23年３月31日) | 当事業年度<br>(平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 法定実効税率 | △40.4% | 40.4% |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.6% | 4.9% |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △0.3% | △0.9% |
| 住民税均等割 | 2.8% | 7.6% |
| 法人税等還付税額 | △0.2% | △0.6% |
| 評価性引当額 | 41.6% | △136.1% |
| 源泉税 | 0.8% | 1.8% |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | －% | 40.8% |
| その他 | 2.4% | 0.8% |
| 法人税等実際負担率 | 7.3% | △41.3% |

**3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正**

平成23年12月２日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災から復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年４月１日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

| | |
|---|---|
| 平成24年３月31日まで | 40.43% |
| 平成24年４月１日から平成27年３月31日 | 37.75% |
| 平成27年４月１日以降 | 35.37% |

この税率の変更により繰延税金資産の純額が90,736千円、繰延税金負債の純額が2,406千円、再評価に係る繰延税金負債が88,496千円それぞれ減少し、土地再評価差額金が88,496千円、法人税等調整額（借方）が88,330千円それぞれ増加しております。

**(１株当たり情報)**

| | 前事業年度<br>(自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日) | 当事業年度<br>(自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| １株当たり純資産額 | 468円08銭 | 480円04銭 |
| １株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△) | △22円51銭 | 11円00銭 |

(注) １　当事業年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２　１株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度<br>(自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日) | 当事業年度<br>(自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 当期純利益又は当期純損失(△)(千円) | △626,005 | 305,840 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | ― | ― |
| 普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円) | △626,005 | 305,840 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 27,804,843 | 27,797,782 |

３　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度<br>(平成23年３月31日) | 当事業年度<br>(平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 純資産の部の合計額(千円) | 13,012,455 | 13,342,865 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円) | ― | ― |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 13,012,455 | 13,342,865 |
| １株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株) | 27,799,474 | 27,795,442 |

**(重要な後発事象)**

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | | | 株式数(株) | 貸借対照表<br>計上額(千円) |
|---|---|---|---|---|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | (株)栃木銀行 | 209,120 | 64,408 |
| | | (株)みずほフィナンシャルグループ(優先株) | 100,000 | 48,570 |
| | | 理研ビタミン(株) | 19,402 | 43,887 |
| | | (株)三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ | 99,536 | 41,008 |
| | | (株)中村屋 | 86,789 | 35,410 |
| | | (株)常陽銀行 | 85,000 | 32,215 |
| | | (株)とちぎ産業交流センター | 400 | 20,000 |
| | | (株)とちぎテレビ | 400 | 20,000 |
| | | (株)みずほフィナンシャルグループ | 127,870 | 17,262 |
| | | 寿スピリッツ(株) | 20,000 | 16,480 |
| | | その他(10銘柄) | 91,733 | 39,522 |
| 計 | | | 840,250 | 378,765 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 当期首残高(千円) | 当期増加額(千円) | 当期減少額(千円) | 当期末残高(千円) | 当期末減価償却累計額又は償却累計額(千円) | 当期償却額(千円) | 差引当期末残高(千円) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 8,348,633 | 46,811 | 52,543<br>(26,574) | 8,342,901 | 5,547,304 | 209,191 | 2,795,597 |
| 構築物 | 501,178 | 2,400 | 436<br>(180) | 503,142 | 454,630 | 11,783 | 48,511 |
| 機械及び装置 | 2,931,376 | 96,804 | 260,779<br>(15) | 2,767,402 | 2,129,006 | 156,113 | 638,395 |
| 車両運搬具 | 123,706 | 2,369 | 3,266 | 122,809 | 115,889 | 5,836 | 6,920 |
| 工具、器具及び備品 | 1,399,360 | 130,381 | 124,555<br>(788) | 1,405,186 | 1,265,836 | 74,333 | 139,349 |
| 土地 | 4,653,883 | ― | 90,350<br>(70,350) | 4,563,533 | ― | ― | 4,563,533 |
| リース資産 | 131,031 | 22,941 | 1,018 | 152,954 | 81,401 | 30,655 | 71,553 |
| 建設仮勘定 | ― | 5,406 | 5,406 | ― | ― | ― | ― |
| 有形固定資産計 | 18,089,170 | 307,114 | 538,355<br>(97,909) | 17,857,929 | 9,594,068 | 487,913 | 8,263,860 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| ソフトウェア | 230,622 | 27,795 | 66,458 | 191,959 | 128,116 | 24,953 | 63,843 |
| その他 | 6,349 | 945 | ― | 7,294 | ― | ― | 7,294 |
| 無形固定資産計 | 236,972 | 28,740 | 66,458 | 199,254 | 128,116 | 24,953 | 71,138 |
| 長期前払費用 | 25,696 | 7,583 | ― | 33,279 | 18,277 | 4,458 | 15,001 |
| 繰延資産 | | | | | | | |
| 繰延資産計 | ― | ― | ― | ― | ― | ― | ― |

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

| | |
|---|---|
| 機械及び装置（製造用機械装置） | 83,525千円 |
| 工具、器具及び備品（サーバー） | 80,901千円 |
| 工具、器具及び備品（木型及び金型） | 32,540千円 |

2 当期減少額のうち（ ）内は減損損失の金額であります。

3 機械及び装置の当期減少額は、除却による減少212,663千円、売却による減少9,726千円などであります。

【引当金明細表】

| 区分 | 当期首残高（千円） | 当期増加額（千円） | 当期減少額（目的使用）（千円） | 当期減少額（その他）（千円） | 当期末残高（千円） |
|---|---|---|---|---|---|
| 貸倒引当金 | 178,699 | 11,008 | 158,666 | 20,033 | 11,008 |
| 賞与引当金 | 340,104 | 520,428 | 340,104 | － | 520,428 |
| 役員賞与引当金 | － | 18,800 | － | － | 18,800 |
| 関係会社整理損失引当金 | 153,242 | － | 153,242 | － | － |
| 災害損失引当金 | 61,335 | － | 61,335 | － | － |
| 訴訟損失引当金 | － | 83,900 | － | － | 83,900 |

（注）１ 計上の理由及び金額の算定方法については、（重要な会計方針）に記載しております。
２ 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち、7,100千円は個別評価の見直しによる戻し入れ、10,682千円は洗替、2,250千円は債権の回収による戻し入れであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成24年３月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

① 現金及び預金

| 区分 | 金額（千円） |
|---|---|
| 現金 | 12,321 |
| 預金の種類 | |
| 当座預金 | 253,265 |
| 普通預金 | 72,544 |
| 別段預金 | 1,503 |
| 振替貯金 | 2,300 |
| 計 | 329,613 |
| 合計 | 341,935 |

② 受取手形

相手先別内訳

| 相手先 | 金額（千円） |
|---|---|
| (株)トーヨー | 5,248 |
| 日糧製パン(株) | 3,241 |
| 山崎製パン(株) | 3,188 |
| (株)プロシスタス | 2,344 |
| 日本ピュアフード(株) | 1,807 |
| その他 | 33,583 |
| 合計 | 49,414 |

期日別内訳

| 期日 | 金額（千円） |
|---|---|
| 平成24年４月満期 | 14,913 |
| 平成24年５月満期 | 16,583 |
| 平成24年６月満期 | 10,330 |
| 平成24年７月満期 | 7,184 |
| 平成24年８月満期 | 402 |
| 合計 | 49,414 |

③ 売掛金

相手先別内訳

| 相手先 | 金額（千円） |
|---|---|
| RHEON AUTOMATIC MACHINERY GmbH(レオンヨーロッパ) | 329,175 |
| (株)ロッテサービス | 225,998 |
| (株)ロッテ | 216,450 |
| (株）明治 | 213,550 |
| 日本製粉(株) | 199,462 |
| その他 | 2,214,230 |
| 合計 | 3,398,866 |

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 当期首残高(千円) (A) | 当期発生高(千円) (B) | 当期回収高(千円) (C) | 当期末残高(千円) (D) | 回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)}\times 100$ | 滞留期間(日) $\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{366}}$ |
|---|---|---|---|---|---|
| 3,487,166 | 12,958,532 | 13,046,831 | 3,398,866 | 79.3 | 97.2 |

(注）消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④ 商品

| 品名 | 金額（千円） |
|---|---|
| オーブン | 131,875 |
| その他 | 27,119 |
| 合計 | 158,995 |

⑤ 製品

| 品名 | 金額（千円） |
|---|---|
| 食品成形機 | 527,326 |
| 製パンライン等 | 390,384 |
| その他 | 31,207 |
| 合計 | 948,918 |

⑥ 半製品

| 品名 | 金額（千円） |
|---|---|
| 社内在庫(修理機械交換用部品) | 508,088 |
| 営業所在庫(修理販売用部品) | 171,319 |
| その他在庫(出張修理用部品) | 27,409 |
| 合計 | 706,817 |

⑦ 原材料

| 品名 | 金額（千円） |
|---|---|
| 購入部品 | 192,003 |
| 鋼材 | 39,213 |
| その他 | 41,710 |
| 合計 | 272,927 |

⑧ 仕掛品

| 品名 | 金額（千円） |
|---|---|
| 部品仕掛 | 167,593 |
| 製品仕掛 | 372,677 |
| 合計 | 540,271 |

⑨ 貯蔵品

| 品名 | 金額（千円） |
|---|---|
| 作業服・カタログ等 | 13,346 |
| 開発実験用資材 | 2,771 |
| 工場用工具等 | 96,992 |
| 合計 | 113,110 |

⑩ 関係会社株式

| 会社名 | 金額（千円） |
|---|---|
| ORANGE BAKERY,INC.(オレンジベーカリー) | 2,093,351 |
| RHEON U.S.A.(レオンＵＳＡ) | 885,018 |
| (有)ホシノ天然酵母パン種 | 300,000 |
| (株)レオンアルミ | 78,750 |
| 亞太雷恩自動機股分有限公司(レオンアジア) | 54,081 |
| 合計 | 3,411,201 |

⑪ 支払手形

相手先別内訳

| 相手先 | 金額（千円） |
|---|---|
| 高津伝動精機（株） | 34,016 |
| ＳＭＣ(株) | 13,245 |
| (株)ＵＥＸ | 11,710 |
| 日通商事(株) | 8,122 |
| (株)間組 | 6,825 |
| その他 | 20,168 |
| 合計 | 94,087 |

期日別内訳

| 期日 | 金額（千円） |
|---|---|
| 平成24年４月満期 | 20,002 |
| 平成24年５月満期 | 31,328 |
| 平成24年６月満期 | 27,178 |
| 平成24年７月満期 | 15,578 |
| 合計 | 94,087 |

⑫ 買掛金

| 相手先 | 金額（千円） |
|---|---|
| 菱電商事(株) | 66,487 |
| (株)興伸機械工業 | 21,787 |
| REVENT INTERNATIONAL AB | 20,790 |
| (株)石井表記 | 13,994 |
| ベルク工業(有) | 12,320 |
| その他 | 302,429 |
| 合計 | 437,809 |

⑬ 短期借入金

| 相手先 | 金額（千円） |
|---|---|
| (株)みずほ銀行 | 756,000 |
| (株)足利銀行 | 702,000 |
| (株)栃木銀行 | 240,000 |
| (株)常陽銀行 | 112,000 |
| 三菱ＵＦＪ信託銀行(株) | 20,000 |
| 合計 | 1,830,000 |

⑭ 設備関係支払手形

相手先別内訳

| 相手先 | 金額（千円） |
|---|---|
| 富士通(株) | 92,190 |
| 米沢工機(株) | 63,997 |
| 渡辺建設(株) | 12,075 |
| (株)宇佐美 | 5,215 |
| (株)ウエノ | 3,495 |
| その他 | 6,678 |
| 合計 | 183,652 |

期日別内訳

| 期日 | 金額（千円） |
|---|---|
| 平成24年５月満期 | 90,225 |
| 平成24年６月満期 | 80,038 |
| 平成24年７月満期 | 6,247 |
| 平成24年８月満期 | 7,140 |
| 合計 | 183,652 |

⑮ 長期借入金

| 相手先 | 金額（千円） |
|---|---|
| 日本生命保険相互会社 | 332,200 |
| (株)足利銀行 | 229,500 |
| 明治安田生命保険相互会社 | 193,700 |
| (株)みずほ銀行 | 133,000 |
| 富国生命保険相互会社 | 87,600 |
| (株)栃木銀行 | 85,000 |
| (株)常陽銀行 | 85,000 |
| 三井生命保険(株) | 17,600 |
| 住友生命保険相互会社 | 5,000 |
| 合計 | 1,168,600 |

**(3) 【その他】**

**該当事項はありません。**

# 第６ 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|---|---|
| 事業年度 | ４月１日から３月31日まで |
| 定時株主総会 | ６月中 |
| 基準日 | ３月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | ９月30日、３月31日 |
| １単元の株式数 | 1,000株 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | (特別口座)<br>東京都千代田区丸の内一丁目４番５号<br>三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | (特別口座)<br>東京都千代田区丸の内一丁目４番５号<br>三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | ― |
| 買取手数料 | 無料 |
| 公告掲載方法 | 電子公告により行う。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行う。<br>なお、電子公告は当社ウェブサイトに掲載しております。<br>http://www.rheon.com |
| 株主に対する特典 | 該当事項なし |

（注）当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

(1)会社法第189条第２項各号に掲げる権利

(2)取得請求権付株式の取得を請求する権利

(3)募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

# 第７ 【提出会社の参考情報】

## １ 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

## ２ 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度 第49期(自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)平成23年６月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成23年６月30日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書
第50期第１四半期(自 平成23年４月１日 至 平成23年６月30日)平成23年８月10日関東財務局長に提出。
第50期第２四半期(自 平成23年７月１日 至 平成23年９月30日)平成23年11月14日関東財務局長に提出。
第50期第３四半期(自 平成23年10月１日 至 平成23年12月31日)平成24年２月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書
平成23年７月１日関東財務局長に提出。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
第48期(自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)平成23年６月30日関東財務局長に提出。

# 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

**該当事項はありません。**

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年６月28日

レオン自動機株式会社
　取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員　　公認会計士　松　田　道　春　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　　公認会計士　神　代　　勲　㊞

＜財務諸表監査＞
　当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているレオン自動機株式会社の平成23年４月１日から平成24年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
　当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
　監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。
　当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
　当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レオン自動機株式会社及び連結子会社の平成24年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

**＜内部統制監査＞**

**当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、レオン自動機株式会社の平成24年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。**

**内部統制報告書に対する経営者の責任**

**経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。**

**なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。**

**監査人の責任**

**当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。**

**内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。**

**当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。**

**監査意見**

**当監査法人は、レオン自動機株式会社が平成24年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。**

**利害関係**

**会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。**

**以　上**

---

**※１　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。**

**２　連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。**

# 独立監査人の監査報告書

平成24年６月28日

レオン自動機株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　松　田　道　春　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　神　代　勲　㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているレオン自動機株式会社の平成23年４月１日から平成24年３月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レオン自動機株式会社の平成24年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
２　財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。